

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月24日

【事業年度】 第82期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 ヤマハ発動機株式会社

【英訳名】 Yamaha Motor Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 弘 之

【本店の所在の場所】 静岡県磐田市新貝2500番地

【電話番号】 (0538)32 - 1103

【事務連絡者氏名】 財務部長 松 下 貴 彦

【最寄りの連絡場所】 ヤマハ発動機株式会社 渉外部
東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 丸の内マイプラザ15階

【電話番号】 (03)5220 - 7200

【事務連絡者氏名】 渉外部長 黒 田 久 次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高	(百万円)	1,207,675	1,410,472	1,521,207	1,631,158	1,502,834
経常利益	(百万円)	27,267	60,092	97,279	125,231	102,073
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	7,489	44,057	68,452	60,023	63,153
包括利益	(百万円)	42,729	90,566	108,235	51,073	72,057
純資産額	(百万円)	341,561	422,792	503,224	531,700	575,404
総資産額	(百万円)	962,329	1,146,591	1,310,040	1,305,236	1,318,776
1株当たり純資産額	(円)	881.88	1,099.84	1,316.58	1,405.35	1,529.53
1株当たり当期純利益金額	(円)	21.45	126.20	196.06	171.89	180.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	126.20	196.04	171.88	180.83
自己資本比率	(%)	32.0	33.5	35.1	37.6	40.5
自己資本利益率	(%)	2.5	12.7	16.2	12.6	12.3
株価収益率	(倍)	44.2	12.5	12.5	16.0	14.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,385	66,976	93,618	28,475	143,163
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	51,081	62,679	72,470	68,475	46,541
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,761	3,620	8,908	6,845	67,627
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	106,532	120,033	137,294	107,622	135,527
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(人)	53,958 (12,315)	53,382 (13,178)	52,662 (12,314)	53,306 (11,106)	53,150 (9,172)

- (注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。
- 2 第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。
- 4 当連結会計年度より表示方法の変更を行っています。第81期連結会計年度の「売上高」、「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」についても当該表示方法の変更を反映し、組み替えて記載しています。なお、表示方法の変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (表示方法の変更)」に記載しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	474,589	536,966	597,577	658,971	615,101
経常利益 (百万円)	14,808	31,745	55,694	48,720	49,004
当期純利益 (百万円)	10,268	27,698	50,286	21,960	42,100
資本金 (百万円)	85,666	85,703	85,739	85,782	85,797
発行済株式総数 (千株)	349,757	349,803	349,847	349,898	349,914
純資産額 (百万円)	202,134	234,892	277,443	293,432	322,670
総資産額 (百万円)	437,803	474,194	533,552	562,711	595,177
1株当たり純資産額 (円)	578.65	672.44	794.38	840.11	923.82
1株当たり配当額 (円)	10.0	26.0	40.0	44.0	60.0
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(5.0)	(10.0)	(14.5)	(22.0)	(30.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.41	79.33	144.01	62.88	120.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	79.33	144.00	62.88	120.54
自己資本比率 (%)	46.1	49.5	52.0	52.1	54.2
自己資本利益率 (%)	5.2	12.7	19.6	7.7	13.7
株価収益率 (倍)	32.3	19.9	17.0	43.6	21.4
配当性向 (%)	34.0	32.8	27.8	70.0	49.8
従業員数 (人)	10,180	10,245	10,377	10,440	10,511

(注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。

2 第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

当社は、設立年月日を、大正7年5月24日登記(会社成立の日は大正7年5月12日です。)としていますが、これは株式額面変更のため合併を行った会社の設立年月日であり、事実上の存続会社である被合併会社の設立年月日は昭和30年7月1日です。従って、以下の記載は、昭和30年7月1日以降について記載しています。

年月	沿革
昭和30年7月	日本楽器製造株式会社(現 ヤマハ株式会社)より分離独立し、静岡県浜松市においてヤマハ発動機(株)として発足、分離以前より製造していた二輪車を継続生産販売
昭和35年4月	ヤマハモーターパワープロダクツ(株)(連結子会社)の前身の(株)昌和製作所に資本参加
昭和35年7月	ボート、船外機の販売を開始
昭和36年9月	東京証券取引所第一部に新規上場
昭和40年5月	漁船の販売を開始
昭和41年2月	トヨタ2000GTの受託生産を開始
昭和41年3月	日本楽器製造株式会社(現 ヤマハ株式会社)新居工場のボート生産業務を生産設備と共に譲り受け当社新居工場としてボートの生産を開始
昭和41年10月	静岡県磐田市に二輪車生産工場として磐田工場完成
昭和43年4月	和船の販売を開始
昭和43年7月	スノーモビルの販売を開始
昭和43年10月	Yamaha Motor Europe N.V.(連結子会社)を設立
昭和44年8月	汎用エンジンの販売を開始
昭和45年11月	Yamaha Motor do Brasil Ltda.(連結子会社)を設立
昭和47年2月	静岡県磐田市に本社を移転
昭和48年6月	発電機の販売を開始
昭和49年3月	プールの販売を開始
昭和49年7月	PT.Yamaha Indonesia Motor Manufacturing(連結子会社)を設立
昭和50年4月	ゴルフカーの販売を開始
昭和52年1月	Yamaha Motor Corporation, U.S.A.(連結子会社)を設立
昭和53年10月	除雪機の販売を開始
昭和59年2月	四輪バギーの販売を開始
昭和59年2月	産業用口ボットの販売を開始
昭和61年11月	ウォータービークルの販売を開始
昭和61年12月	台湾山葉機車工業股份有限公司(連結子会社)を設立
昭和62年1月	サーフェスマウンターの販売を開始
平成元年12月	産業用無人ヘリコプターの販売を開始
平成6年4月	電動アシスト自転車の販売を開始
平成8年10月	電動車いすの販売を開始
平成10年1月	Yamaha Motor Vietnam Co., Ltd.(連結子会社)を設立
平成10年7月	静岡県磐田市にコミュニケーションプラザを開設
平成12年3月	トヨタ自動車株式会社との業務提携を強化
平成13年6月	Thai Yamaha Motor Co., Ltd.(連結子会社)を子会社化
平成16年6月	決算期を3月31日から12月31日に変更
平成18年5月	静岡県袋井市のグローバルパーツセンターが稼働開始
平成18年12月	財団法人(現 公益財団法人)ヤマハ発動機スポーツ振興財団を設立
平成19年1月	平成10年4月に1社へ統合した国内販売会社から、二輪車を中心としたランドビークル製品の販売を継承し、ヤマハ発動機販売(株)(連結子会社)が事業活動を開始
平成20年3月	India Yamaha Motor Pvt. Ltd.(平成19年10月設立：連結子会社)がYamaha Motor India Pvt. Ltd.(連結子会社)から営業譲渡を受け、4月より操業を開始
平成20年6月	ヤマハマリン(株)袋井工場(現 当社袋井南工場)が稼働開始
平成21年1月	ヤマハマリン(株)を吸収合併
平成25年8月	レクリエーショナル・オフハイウェイ・ビークルの販売を開始
平成29年2月	静岡県磐田市にヤマハモーター イノベーションセンターを開設
平成29年2月	静岡県浜松市北区に浜松IM事業所を開所

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び国内外141社の関係会社（子会社113社、関連会社28社（平成28年12月31日現在））によって構成され、主として、二輪車、船外機、ウォータービークル、ボート、漁船・和船、四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル、ゴルフカー、スノーモビル、発電機、汎用エンジン、サーフェスマウンター、電動アシスト自転車、自動車用エンジンの製造及び販売を行っています。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりです。

なお、次の4事業の区分は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

〔二輪車〕

二輪車は当社のほか、海外においてPT.Yamaha Indonesia Motor Manufacturing、Yamaha Motor Vietnam Co., Ltd.、台湾山葉機車工業股份有限公司、Yamaha Motor da Amazonia Ltda.他の子会社及び関連会社で製造し販売しています。

また販売会社としては、国内はヤマハ発動機販売㈱、海外はYamaha Motor Corporation, U.S.A.、Yamaha Motor Europe N.V.他の子会社があり、当社及び海外製造子会社等の製品を販売しています。

〔マリン〕

・船外機、ウォータービークル

船外機は主に当社のほか、ヤマハ熊本プロダクツ㈱が製造しています。ウォータービークルは主にYamaha Motor Manufacturing Corporation of Americaが製造しています。

販売は船外機、ウォータービークルとも、国内では当社が、海外では主としてYamaha Motor Corporation, U.S.A.、Yamaha Motor Europe N.V.他の子会社を通じて行っています。

・ボート、漁船・和船

国内では子会社が製造し、主に当社が販売しています。また、海外では主に米国子会社が製造し、販売しています。

〔特機〕

・四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル、スノーモビル

四輪バギー及びレクリエーション・オフハイウェイ・ビークルは、Yamaha Motor Manufacturing Corporation of Americaが製造しており、スノーモビルは主に当社が製造しています。

販売は国内ではヤマハ発動機販売㈱を通じて、海外では主としてYamaha Motor Corporation, U.S.A.、Yamaha Motor Europe N.V.他の子会社を通じて行っています。

・ゴルフカー、発電機、汎用エンジン

ゴルフカーは、国内においてはヤマハモーターパワープロダクツ㈱、海外においてはYamaha Motor Manufacturing Corporation of Americaが製造しており、販売は国内ではヤマハモーターパワープロダクツ㈱が、海外では主としてYamaha Motor Corporation, U.S.A.のゴルフカー販売子会社、Yamaha Motor Europe N.V.他の子会社を通じて行っています。

発電機及び汎用エンジンは、主にヤマハモーターパワープロダクツ㈱が製造しており、販売は国内では同社を通じて、海外では主としてYamaha Motor Corporation, U.S.A.、Yamaha Motor Europe N.V.他の子会社を通じて行っています。

〔産業用機械・ロボット〕

サーフェスマウンターは、当社が製造し、当社及び子会社が販売しています。

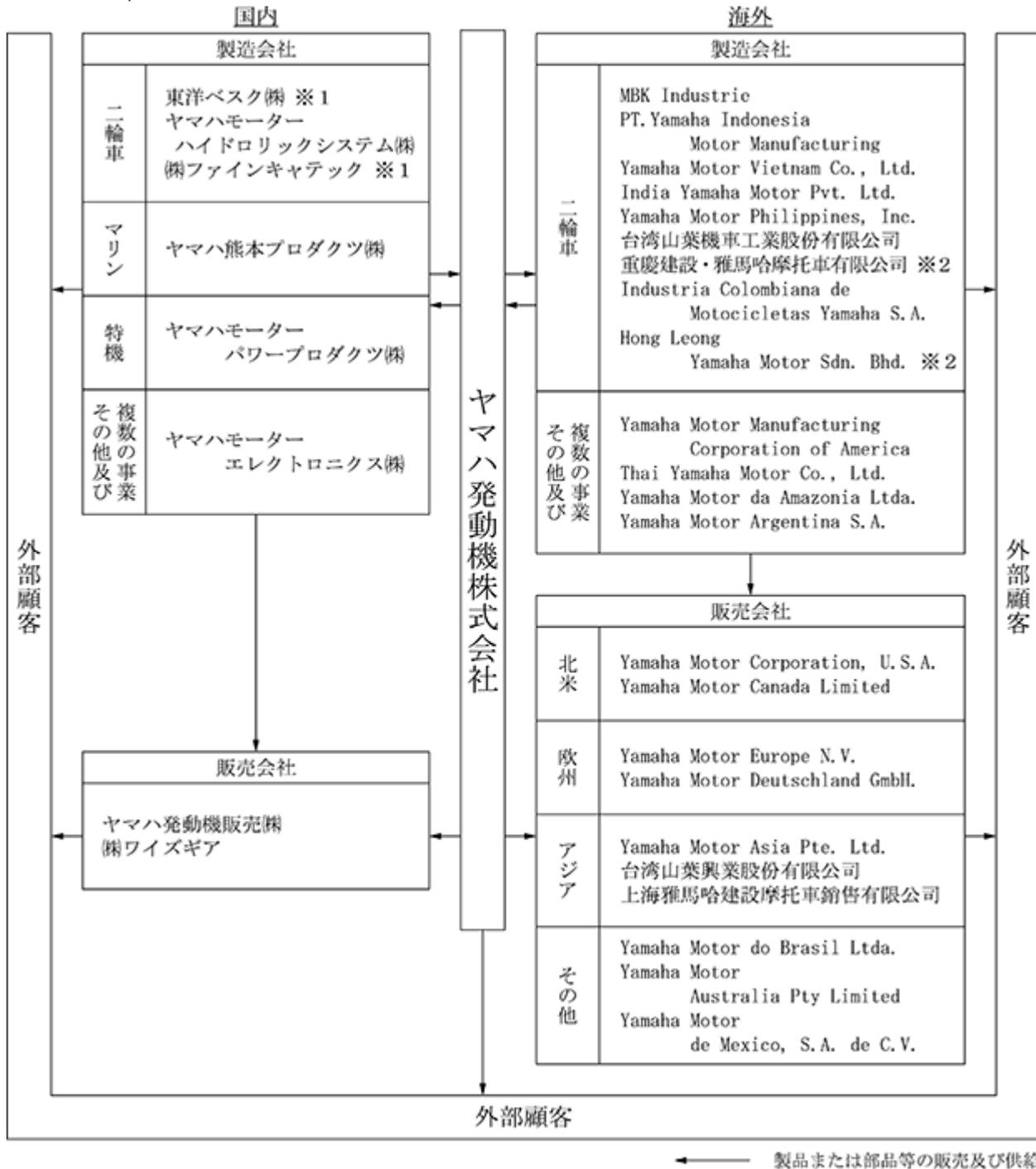
〔その他〕

電動アシスト自転車は、ヤマハモーターエレクトロニクス㈱がドライブユニットを製造しており、販売は当社及びヤマハ発動機販売㈱を通じて行っています。

自動車用エンジンは、当社が製造し販売しています。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。(主な連結子会社及び持分法適用関連会社を記載しています。)



- (注) 1 東洋ベスク㈱は平成29年1月1日をもって、㈱ファインキャテックを吸収合併し、社名をヤマハモーター精密部品製造㈱に変更しました。
- 2 持分法適用関連会社です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金の 貸付	営業上の取引	設備の賃貸借等
(連結子会社) 東洋ベスク(株) 1	静岡県 周智郡 森町	百万円 310	二輪車	100.0 (0.1)	有	有	当社は機械加工 部品を購入して います。	当社は工場用土 地、建物を賃貸 しています。
ヤマハモーターハイドロ リックシステム(株)	静岡県 周智郡 森町	百万円 460	二輪車	100.0	有	有	当社は緩衝機器 を購入しています。	当社は工場用土 地、建物、設備 を賃貸しています。
(株)ファインキャテック 1	静岡県 周智郡 森町	百万円 142	二輪車	100.0	有	有	当社は鋳造部品 を購入しています。	当社は工場用土 地、建物を賃貸 しています。
ヤマハ熊本 プロダクツ(株)	熊本県 八代市	百万円 490	マリン	100.0	有	無	当社は船外機及 び鋳造部品を購 入しています。	当社は工場用土 地、建物を賃貸 しています。
ヤマハモーターパワー プロダクツ(株)	静岡県 掛川市	百万円 275	特機	100.0	有	無	当社は発電機を 購入しています。	当社は工場用土 地、建物、営業 用建物を賃貸し ています。
ヤマハモーターエレクト ロニクス(株)	静岡県 周智郡 森町	百万円 272	二輪車 その他	100.0 (2.8)	有	無	当社は電装部品 を購入しています。	無
ヤマハ発動機販売(株)	東京都 大田区	百万円 490	二輪車 その他	100.0	有	無	当社製品を販売 しています。	無
(株)ワイズギア	静岡県 浜松市 南区	百万円 90	二輪車 マリン	100.0	有	無	当社製品を販売 しています。	当社は営業用建 物を賃貸してい ます。
MBK Industrie	フランス サンカンタン	千ユーロ 14,000	二輪車	100.0 (100.0)	有	無	当社製品を購入 しています。	無
PT.Yamaha Indonesia Motor Manufacturing	インドネシア ジャカルタ	千インドネ シアルピア 25,647,000	二輪車	85.0	有	無	当社製品を購入 しています。	無
Yamaha Motor Vietnam Co., Ltd. 2	ベトナム ハノイ	千米ドル 37,000	二輪車	46.0	有	無	当社製品を購入 しています。	無
India Yamaha Motor Pvt. Ltd.	インド ウッタラプラデ シュ州	千インド ルピー 13,333,591	二輪車	85.0 (0.1)	有	無	当社製品を購入 しています。	無
Yamaha Motor Philippines, Inc.	フィリピン パタンガス州	千フィリピン ペソ 1,570,000	二輪車	100.0	有	無	当社製品を購入 しています。	無
台湾山葉機車工業 股份有限公司	台湾 桃園市	千ニュータ イワンドル 2,395,600	二輪車	51.0 (0.0)	有	無	当社製品を購入 しています。	無
Industria Colombiana de Motocicletas Yamaha S.A.	コロンビア メデジン	千コロンビ アペソ 1,940,000	二輪車	50.1	有	無	当社製品を購入 しています。	無
Yamaha Motor Manufacturing Corporation of America	米国 ジョージア州	千米ドル 107,790	マリン 特機	100.0 (100.0)	有	無	当社はウオー タービークル、 四輪バギーを購 入しています。	無
Thai Yamaha Motor Co., Ltd.	タイ サムットプラ カーン県	千タイ バーツ 1,820,312	二輪車 マリン 特機	91.7	有	無	当社製品を購入 しています。	無
Yamaha Motor da Amazonia Ltda.	ブラジル アマゾナス州	千ブラジル レアル 237,937	二輪車 マリン	92.0 (92.0)	有	有	当社製品を購入 しています。	無
Yamaha Motor Argentina S.A.	アルゼンチン ブエノスアイレ ス州	千アルゼン チンペソ 1,851	二輪車 マリン	100.0 (100.0)	有	無	当社製品を購入 しています。	無
Yamaha Motor Corporation, U.S.A.	米国 カリフォルニア 州	千米ドル 185,308	二輪車 マリン 特機 産業用 機械・ ロボット	100.0	有	無	当社製品を販売 しています。	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸借等
Yamaha Motor Canada Limited	カナダ オンタリオ州	千カナダ ドル 10,000	二輪車 マリ ン 特機	100.0 (100.0)	有	無	当社製品を販売 しています。	無
Yamaha Motor Europe N.V.	オランダ スキポールライ ク	千ユーロ 149,759	二輪車 マリ ン 特機 産業用 機械・ ロボット	100.0	有	無	当社製品を販売 しています。	無
Yamaha Motor Deutschland GmbH.	ドイツ ノイス	千ユーロ 5,113	二輪車 マリ ン 特機	100.0 (100.0)	有	無	当社製品を販売 しています。	無
Yamaha Motor Asia Pte. Ltd.	シンガポール	千米ドル 21,913	二輪車	100.0	有	無	当社製品を販売 しています。	無
台湾山葉興業 股份有限公司	台湾 台北	千ニュータ イワンドル 50,000	二輪車	100.0 (25.0)	有	無	当社は二輪車を 購入していま す。	無
上海雅馬哈建設摩托車銷 售有限公司	中国 上海	千人民元 33,108	二輪車	57.5	有	無	無	無
Yamaha Motor India Sales Pvt. Ltd.	インド タミルナードゥ 州	千インド ルピー 4,902,000	二輪車	100.0 (0.0)	有	無	無	無
Yamaha Motor do Brasil Ltda.	ブラジル サンパウロ州	千ブラジル レアル 624,324	二輪車 マリ ン	100.0	有	有	当社製品を販売 しています。	無
Yamaha Motor Australia Pty Limited	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	千豪ドル 12,540	二輪車 マリ ン 特機	100.0	有	無	当社製品を販売 しています。	無
Yamaha Motor de Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ メキシコ州	千メキシコ ペソ 28,105	二輪車 特機	100.0 (18.9)	有	無	当社製品を販売 しています。	無
Yamaha Motor India Pvt. Ltd.	インド タミルナードゥ 州	千インド ルピー 7,056,000	二輪車	100.0 (0.0)	有	無	無	無
その他78社(計109社)								
(持分法適用関連会社)								
重慶建設・雅馬哈摩托車 有限公司	中国 重慶	千人民元 379,924	二輪車	50.0	有	無	当社製品を購入 しています。	無
Hong Leong Yamaha Motor Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール州	千マレーシ アリンギッ ト 25,000	二輪車	30.6	有	無	当社製品を購入 しています。	無
その他25社(計27社)								

(注) 1 子会社及び関連会社の主要な事業の内容欄には、報告セグメントの名称を記載しています。

2 名称欄 印の会社は、特定子会社に該当します。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

4 主要な損益情報等

Yamaha Motor Corporation, U.S.A.、PT.Yamaha Indonesia Motor Manufacturing及びYamaha Motor Europe N.V.の3社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。

各社の主要な損益情報等は以下のとおりです。

・Yamaha Motor Corporation, U.S.A.

(1) 売上高 287,890百万円

(2) 経常利益 5,405

(3) 当期純利益 3,801

(4) 純資産額 90,254

(5) 総資産額 183,115

・PT.Yamaha Indonesia Motor Manufacturing

(1) 売上高 251,598百万円

(2) 経常利益 16,566

(3) 当期純利益 12,489

(4) 純資産額 59,188

(5) 総資産額 101,383

・ Yamaha Motor Europe N.V.

(1) 売上高	151,384百万円
(2) 経常利益	1,466
(3) 当期純利益	1,436
(4) 純資産額	24,261
(5) 総資産額	115,008

- 5 1 東洋ベスク(株)は平成29年1月1日をもって、(株)ファインキャテックを吸収合併し、社名をヤマハモーター精密部品製造(株)に変更しました。
- 6 2 実質的に支配しているため子会社としたものです。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
二輪車	42,037 (8,384)
マリン	5,245 (182)
特機	2,499 (483)
産業用機械・ロボット	950 (8)
報告セグメント計	50,731 (9,057)
その他	2,419 (115)
合計	53,150 (9,172)

(注) 従業員数は就業人員数(当社及び連結子会社から連結の範囲外への出向者を除く。)です。臨時従業員数(雇用契約が1年未満の直接契約社員)は、当連結会計年度の平均雇用人員数を()内に外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

(平成28年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10,511	43.0	19.7	7,416,221

セグメントの名称	従業員数(人)
二輪車	6,546
マリン	2,172
特機	183
産業用機械・ロボット	843
報告セグメント計	9,744
その他	767
合計	10,511

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社からの出向者を除く。)です。

2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

以下の「1 業績等の概要」、「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 表示方法の変更」に記載のとおり、組替後の前連結会計年度の連結財務諸表の数値を用いて説明をしています。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済環境は、英国のEU離脱決定や米国の大統領選挙後の反グローバリズム等、従来の秩序・枠組みを大きく変える動きが相次ぎました。日本では、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善しましたが、デフレ脱却や経済成長には依然として停滞感が残りました。

主な当社関連市場については、先進国市場では概ね景気安定感が続きました。一方新興国市場では国ごとに明暗が分かれ、インドネシアを除くアセアンでは景気回復、インドネシアは景気回復待ち、インドは好景気、中国・ブラジルでは景気低迷が続きました。

このような経営環境下、当連結会計年度の売上高は1兆5,028億円（前期比1,283億円・7.9%減少）、営業利益は1,086億円（同217億円・16.7%減少）、経常利益は1,021億円（同232億円・18.5%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は632億円（同31億円・5.2%増加）となりました。なお、年間の為替換算レートは米ドル109円（前期比12円の円高）、ユーロ120円（同14円の円高）でした。

営業利益の前年からの変動要因は、高価格商品の販売増加、プラットフォーム・グローバルモデル等の開発手法や理論値生産等の製造手法によるコストダウンなどの収益性改善により365億円の増加、為替影響により438億円の減少、経費増加により144億円の減少となりました。為替影響は、対米ドル・対ユーロでの円高進行に加え、インドネシア・ブラジル・インド等の新興国通貨に対しても円高が進んだことによるものです。為替影響を除くと、売上高は増収（前期比293億円・1.8%増加）、営業利益は増益（同221億円・16.9%増加）となりました。

財務体質については、親会社株主に帰属する当期純利益率は4.2%（前期比0.5ポイント増加）、総資産回転率は金融ビジネスを拡大させながら1.15回（同0.1回減少）、自己資本はリーマンショック以前の水準を上回る5,342億円（前期末比434億円増加）となりました。これらの結果、ROEは12.3%（前期比0.3ポイント減少）となりました。また、運転資金の効率化や通常投資の見直し等の効果により、フリー・キャッシュ・フロー（販売金融含む）は966億円のプラス（同1,366億円増加）と大幅に改善しました。

セグメント別の概況

〔二輪車〕

売上高9,301億円（前期比1,024億円・9.9%減少）、営業利益360億円（同32億円・8.1%減少）となりました。

販売台数は、インド・ベトナム・フィリピンなどで増加、先進国では前年並み、インドネシア・中国・ブラジルなどで減少しました。売上高は、為替影響を受けて事業全体では減収となりました。営業利益は、新興国では高価格商品の販売増加やコストダウンの効果により増益、先進国では為替影響を受けて減益、事業全体では減益となりました。

先進国では在庫圧縮、金融ビジネス、更なる構造改革への取り組みを進めています。またインドでは市場好調の中、積極的な販売拡大と同時に損益分岐点を下げる努力を継続し、ブラジル・中国では景気低迷が続く中、構造改革を進めています。

〔マリナー〕

売上高2,972億円（前期比121億円・3.9%減少）、営業利益554億円（同86億円・13.4%減少）となりました。

船外機の販売台数は、北米・欧州で大型モデルを中心に増加しました。事業全体では為替影響を受けて減収・減益となりましたが、営業利益率19%の高収益体質を維持しました。将来に向けて、システムサプライヤーを目指すビジネスモデルづくりを進めています。

〔特機〕

売上高1,523億円（前期比172億円・10.1%減少）、営業利益45億円（同115億円・71.8%減少）となりました。

レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル(ROV)は、小売台数は伸長しましたが、在庫適正化のための生産調整を行い、販売台数は減少しました。そのための経費増加や為替影響により、事業全体では減収・減益となりました。次期は、事業正常化を急ぎながら、新しいプラットフォーム・モデルを市場投入します。

〔産業用機械・ロボット〕

売上高469億円（前期比4億円・0.8%増加）、営業利益75億円（同3億円・4.2%増加）となりました。

サーフェスマウンターの販売台数は中国景気低迷の影響で減少しましたが、高付加価値商品の販売増加などにより増収・増益となりました。営業利益率は16%を達成し、高収益体質づくりが進んでいます。高速・多機能領域のサーフェスマウンター、統合制御型ロボットシステム等、次世代型ソリューションビジネスでお客様を広げています。

〔その他〕

売上高763億円（前期比31億円・4.2%増加）、営業利益52億円（同12億円・30.1%増加）となりました。

電動アシスト自転車では、欧州向けE-kit（電動アシスト自転車用ドライブユニット）の輸出や国内向け完成車の販売が伸長し、その他の事業全体で増収・増益となりました。世界市場で、更にお客様を広げています。

なお、各セグメントの主要な製品は以下のとおりです。

セグメント	主要な製品
二輪車	二輪車、中間部品、海外生産用部品
マリン	船外機、ウォータースピード、ボート、プール、漁船・和船
特機	四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル、ゴルフカー、スノーモビル、発電機、除雪機、汎用エンジン
産業用機械・ロボット	サーフェスマウンター、産業用ロボット
その他	電動アシスト自転車、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、産業用無人ヘリコプター、電動車いす

(2) キャッシュ・フロー

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純利益997億円（前期：1,226億円）や減価償却費424億円（前期：443億円）、たな卸資産の減少などによる運転資金の減少98億円（前期：388億円の増加）などにより、1,432億円の収入（前期：285億円の収入）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

固定資産の取得による支出504億円（前期：675億円）などにより、465億円の支出（前期：685億円の支出）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

借入金の返済や配当金の支払などにより、676億円のマイナス（前期：68億円のプラス）となりました。

これらの結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは966億円のプラス（前期：400億円のマイナス）、当期末の有利子負債は3,644億円（前期末比：458億円の減少）、現金及び現金同等物は1,355億円（同：279億円の増加）となりました。なお、有利子負債には販売金融に関する借入金が、2,146億円（同：122億円の増加）含まれています。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	製品	台数(台)	前期比(%)
二輪車	二輪車	5,040,115	96.4
マリン	船外機	284,052	97.4
	ウォータービークル	41,834	96.7
	ボート、漁船・和船	9,786	121.3
特機	四輪バギー、 レクリエーショナル・オフハイウェイ・ビークル	64,640	81.8
	スノーモビル	3,911	63.4
産業用機械・ロボット	サーフェスマウンター、産業用ロボット	32,984	106.0
その他	電動アシスト自転車	447,620	126.2

(注) マリン、特機、産業用機械・ロボット及びその他は、主要製品について記載しています。

(2) 受注実績

当社グループは主に見込み生産をしています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
二輪車	930,112	90.1
マリン	297,216	96.1
特機	152,310	89.9
産業用機械・ロボット	46,871	100.8
報告セグメント計	1,426,511	91.6
その他	76,322	104.2
合計	1,502,834	92.1

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

主要セグメントである二輪車の当連結会計年度における当社グループの販売実績は、次のとおりです。

地域	台数(台)	前期比(%)	
日本	109,587	100.0	
海外	5,044,076	98.7	
地域別内訳	北米	76,906	86.7
	欧州	207,534	99.2
	アジア	4,307,211	100.5
	その他	452,425	86.3
合計	5,153,663	98.8	

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

当社は、「ひとまわり・ふたまわり大きな個性的な会社」を長期的ビジョンとする、中期経営計画（2016年 - 2018年）を進めています。この3年間は、ひとまわり大きな「企業力」を確実に達成し、ふたまわり大きな「企業力」への準備を進めるステージと位置づけています。

2年目にあたる2017年には、引き続き安定的利益を確保し、将来への成長投資や株主還元を増やすことを目指します。

「企業力」を高める取組み

ブランド価値を高める

「Revs your Heart 世界中でヤマハと出会うすべての人々に、心躍る豊かな瞬間・最高の感動体験を届けたい」に込めた思い・情熱を持ち続け、ブランドをさらに輝かせます。

稼ぐ力を高める

各事業で経営効率の向上や収益性の改善に取り組み、不透明なビジネス環境の中でも安定的利益の確保を目指します。

財務力を高める

ROE15%水準を目標として、運転資金の効率化や通常投資の見直し等、さらなるキャッシュ・フローの改善を進めます。また、既存事業の販売促進・支援を目的として、金融ビジネスの拡大にも継続的に取り組みます。

商品競争力を高める

プラットフォーム開発、グローバルモデルなど独自の開発手法を発展させ、ヤマハブランドの個性である、発（新しい発想・発信）、悦・信（お客様の喜び・信頼感を得る技術）、魅（洗練された躍動感を表現するデザイン）、結（お客様と結び付く力）を発揮する商品を市場へ投入します。2016年は80モデルの新商品を市場投入し、2017年は110モデルを投入する予定です。

成長戦略を進める

現中期経営計画の3年間で、成長投資600億円、研究開発費700億円を枠取りする中、新しい事業機会の探索や基盤技術開発に取り組みます。

組織・人材をつくる

ヤマハブランドを体現する人材・組織の形成を目指し、グローバルな人材育成や組織活性化、ダイバーシティ促進、女性の活躍促進などに取り組みます。

ステークホルダー、地域・社会、環境と調和する

当社は、お客様、株主・投資家、従業員、取引先などのステークホルダー、地域・社会や地球環境と調和して責任を果たしながら成長する企業でありたいと考えています。2016年に公表したコーポレートガバナンス基本方針を適切に運用しながら、ステークホルダーとのより建設的な対話に取り組みます。

(2) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容の概要

当社は、当社の事業領域である、二輪車事業、マリン事業、特機事業等において、多くの世界市場をリードする商品を生み出してまいりました。独自技術の開発には長期的視野に立った継続的な資源の投入を必要としますが、その過程で得られた独創性の高い技術・ノウハウの蓄積、開発努力を通じて獲得された特定の市場分野における知識・情報、長年にわたる問題解決を通じて醸成された取引先との深い信頼関係、専門分野に通暁した質の高い人材等は、当社の競争優位性をさらに向上させており、将来においても当社の企業価値の源泉をなす重要な経営資源であると考えます。また、当社の活動領域は事業活動のみならず、社会貢献活動、環境保護活動等に及んでおり、これらがシナジー効果を生むことによってコーポレートブランドの価値となり、当社のブランド価値や企業価値を築いていると認識しております。かかるブランド価値、企業価値のさらなる向上を図るためには、ニューモデルの積極的な投入、特に新技術の導入による新たな付加価値のある製品の開発が不可欠ですが、これを可能とするためには、新技術を生むための研究・開発のさらなる推進が重要となります。また、環境に配慮した低燃費エンジンの開発や電動二輪車等の次世代環境技術は将来高収益・規模成長が期待できる事業領域ですが、かかる事業領域で当社グループが収益をあげていくためには、事業の基礎となる研究・開発を積極的に推進することが不可欠です。こうしたブランド価値、企業価値の源泉に対する理解に欠ける者が当社を買収して財務及び事業の方針の決定を支配し、短期的な経済的効率性のみを重視して競争力を毀損する過度な生産コストや研究開発コストの削減を行うなど、中長期的視点からの継続的・計画的な経営方針に反する行為を行うことは、企業価値及び株主共同の利益が毀損されることにつながります。また、これらに限らず株式の買付行為の中には、その態様によっては、企業価値及び株主共同の利益を害するものも存在します。

このようなことに対処するためには、当社株式の買収者が意図する経営方針や事業計画の内容、買収提案が当社株主や当社の経営に与える影響、当社を取り巻く多くの関係者に対する影響、製品の安全性をはじめとした社会的責任に対する考え方等について、事前の十分な情報開示がなされ、また、相応の検討期間等も確保される必要があると考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

「感動創造企業 - 世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する」という企業目的を達成するために中長期的視点から継続的・計画的な下記の諸施策を通じて企業価値・株主共同の利益の確保・向上に努めております。

(イ) 中期経営計画に基づく企業価値向上の取組み

当社は、2013年からの中期経営計画における業績目標を、概ね達成できました。さらに2015年12月に、2016年からの新しい中期経営計画を策定しました。新しい中期経営計画は、「持続的成長による企業価値の向上」を目標とした前回の中期経営計画を発展させ、既存事業の稼ぐ力を更に高め、安定的財務基盤を維持・強化しながら成長投資・株主還元を増やす経営を目指すものです。

(ロ) コーポレートガバナンス(企業統治)の強化による企業価値向上の取組み

当社取締役会は、将来への成長戦略を確実に実行するため、経営陣の適切なリスクテイクや果敢な意思決定を支援する環境整備を行うとともに、株主・投資家の皆様をはじめとする様々なステークホルダーに対する責任の観点から、経営戦略の実行に伴う課題・リスクについて多面的に把握し適切に監督します。

当社は、このような迅速・果敢な意思決定と適切な監督・モニタリングを透明・公正に行うための仕組みを当社のコーポレートガバナンスと捉え、以下に掲げるコーポレートガバナンス基本方針に定め、適切に実践します。

<コーポレートガバナンス基本方針>

- 第1章 株主の権利・平等性の確保、株主との対話における基本的な考え方
- 第2章 様々なステークホルダーとの適切な協働
- 第3章 適切な情報開示と透明性の確保
- 第4章 取締役会等の責務
- 別紙1 独立社外役員の独立性判断基準
- 別紙2 株主との建設的な対話を促進するための方針

コーポレートガバナンス基本方針の全文はこちらでご覧下さい。

https://global.yamaha-motor.com/jp/ir/governance/pdf/corporate_governance_guidelines-j.pdf

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、企業価値及び株主共同の利益を確保向上するための方策として、2007年3月27日開催の第72期定時株主総会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)を導入し、その後、2010年3月25日開催の第75期定時株主総会及び2013年3月26日開催の第78期定時株主総会において、内容の一部を改定し(2013年3月改定後の対応策を以下「本プラン」といいます。)、株主の皆様のご承認を得てまいりましたが、2015年12月23日開催の当社取締役会において、2016年3月の本プランの有効期間満了時(2016年3月25日開催の取締役会終結のとき)をもって本プランを継続しないことを決議いたしました。

もっとも、当社は、本プランの有効期間満了後も、当社株式の大量取得行為を行おうとする者が現れた場合には、関係諸法令に従い、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、また、当社取締役会の意見等を開示するとともに、株主の皆様による大量取得行為の是非に係る検討のために必要な時間の確保に努めるなど適切な措置を講じてまいります。

取締役会の判断及びその理由

上記及びに記載した取組みは、上記に記載した基本方針に沿っており、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しています。なお、これらは全てのリスクを網羅したものではなく、これら以外にも投資者の判断に影響を及ぼす事項が発生する可能性があります。また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成29年3月24日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループは、世界中の数多くの国又は地域において事業を展開しています。これらの市場の長期にわたる景気低迷及び金融危機など経済情勢の急変で需要が縮小した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 市場環境

・市場における競争

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされており、このような競争状態のために当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況に置かれる場合があります。このような競争状態は、当社グループの利益の確保に対する圧力となり、その圧力は特に市場が低迷した場合に顕著となります。また、当社グループは、激しい競争の中で優位性を維持又は獲得するために、競争力のある新製品を市場に投入し続ける必要がありますが、資源を投入して開発した製品が計画通り販売出来ない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

・海外市場での事業展開

当社グループの売上高に占める海外売上高の比率は当連結会計年度においては89.1%となっています。従って、当社グループが事業を展開している国又は地域における輸出入規制、外貨規制、税制等の変更や移転価格税制等に基づく課税など予期出来ない事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 為替の変動

当社グループは、日本を含む世界の国々で生産活動を行い、その製品を世界各国に輸出しており、製造のための原材料や部品の調達及び製品の販売において、各国で外貨建の取引があります。従って、為替変動は、当社グループの売上はもとより、収益及び費用等に影響し、その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループは為替ヘッジ取引を行い、為替レートの変動による影響を最小限に止める努力をしていますが、急激な為替相場の変動により、計画された調達、製造及び販売活動に影響が出る可能性があります。また、為替が想定とは逆方向に変動することにより、ヘッジ取引により逸失利益が生じる可能性があります。

また、当社グループは在外子会社の現地通貨ベースの業績を円換算して作成した連結財務諸表をもって業績及び財政状態を表示していますので、各通貨の円に対する為替レートの変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 顧客企業への依存

当社グループは、二輪車、船外機等の消費者向け製品を市場に供給しているだけでなく、顧客企業に対して自動車用エンジン等を供給しており、その売上は顧客企業の経営方針、調達方針等の当社グループが管理出来ない要因により影響を受けることがあります。

(5) 原材料及び部品の調達における特定の供給業者への依存

当社グループは、製品の製造に使用する原材料及び部品等を当社グループ外の多数の供給業者から調達しており、これらの一部については特定の供給業者に依存しています。市況、災害等、当社グループでは制御出来ない要因により、当社グループがこれらの原材料及び部品等を効率的に、且つ安定したコストで調達し続けることが出来なくなった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 合併事業

当社グループは、一部の国又は地域において合併で事業を展開しています。これらの合併事業は、合併パートナーの経営方針等により影響を受けることがあります。

(7) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されています。実際の条件が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響額を一定の年数で規則的に処理するため、将来期間において認識する費用及び計上する債務に影響を及ぼします。このため、割引率が低下した場合や運用利回りが悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) リコール等法的手続

当社グループは、グループ品質保証体制の下に、世界各国の工場で製品を製造しています。しかし、法律や政府の規制に従い、或いは、お客様の安心感の観点から、リコール等の市場処置を実施する可能性もあります。また、当社グループは、製造物責任等の訴訟、その他の商取引、独占禁止、消費者保護などの法的手続の当事者となる可能性があります。大規模なリコール等の市場処置を講じた場合や当社グループが当事者となる法的手続で不利な判断がなされ、多額の費用・損害賠償責任が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 環境その他の規制

当社グループが事業を展開する多くの国又は地域において、当社グループは、製品の安全性、燃費、排ガス規制、並びに工場からの汚染物質排出レベル等の広範囲な環境規制及びその他の法規制を受けています。これらの規制は変更されることがあり、多くの場合規制が厳しくなる傾向にあります。当社グループは、環境負荷の低減を目

的としたグリーン調達を推進するためのガイドラインを制定し、さらに専任者を含むチームを置いて活動するなど
の環境活動を推進していますが、当社グループが事業を展開する国又は地域におけるこれらに関連する規制又は法
令の変更があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 知的財産保護

当社グループは、製品を他社製品と差別化するために多数の特許権、商標権、その他の知的財産に関わる権利
を、必要に応じて法的手続きを講じることにより確保しています。しかしながら、当社グループが事業を展開して
いる国又は地域の中には、知的財産権による完全な保護が不可能、又は限定的にしか保護されない状況にある場合
があり、これらの国又は地域においては、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造及び販売
することを効果的に防止できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 情報の管理

顧客等の個人情報や機密情報の漏洩等の防止は、会社の信用維持、円滑な事業運営にとって、必要不可欠の事項
といえます。当社グループにおいては、社内規程の制定、社内教育、情報セキュリティシステムの構築等の措置を
講じていますが、万一、情報漏洩等の事態が発生した場合、当社グループの信用低下、顧客等に対する損害賠償責
任が発生するおそれがあります。また、当社グループの事業活動において、情報システムへの依存度とその重要性
は増大しており、情報システムの機能に支障が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える
可能性があります。

(12) 自然災害、疫病、戦争、テロ、ストライキ、デモ等

自然災害、疫病、戦争、テロ、ストライキ、デモ等が発生した場合、当社グループの操業が遅延又は中断する可
能性があり、さらに、当社グループの製造拠点等が直接に損害を受けた場合には、当社グループの業績及び財政状
態に影響を与える可能性があります。当社グループの日本における主力製造拠点は、予想される南海トラフ巨大地
震の震源域近傍に集中しているため、被害を最小化するための主要建築物の耐震補強工事、被災後の早期復旧を可
能にするための体制整備等の対策を進めており、また当社グループが保有する建築物、在庫等の損害に対する地震
保険に加入しています。さらに新型インフルエンザ等の発生に対しても事業継続計画を策定しています。これらの
対策や保険については継続的に見直していますが、当社グループの想定を超える規模の災害等が発生する場合があ
ります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「感動創造企業」を企業目的とし、その実現のために「モノ創りで輝き・存在感を発揮し続ける会社」として成長を続けるとともに、変化するお客様の夢を追求しています。信頼性に裏打ちされた心からの楽しさと、人を惹きつける洗練された個性を、先駆的で独創的な発想で実現する事をヤマハらしい技術開発と考え、その「ヤマハらしさ」を具現化した商品・技術を生み出していく事をミッションとしています。

「楽しい移動を創るパーソナルモビリティ」「人・地球・社会にやさしい知的な技術」「豊かな生活を創る」という3つの領域への挑戦を続け、特にエンジン技術、電子制御技術、車体・艇体技術の3つのコア技術を軸に積極的な研究開発活動を行っています。

また、ヤマハらしい「モノ」を届けることにより世界各地のお客さまと強く結び付くことを目指し、当社を中心にグローバルな研究開発体制を構築して、国内、海外関係会社との密接な連携のもとで研究開発活動を推進しています。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は、949億円となりました。セグメントごとの研究開発費及び研究開発活動の成果は次のとおりです。

〔二輪車〕

当連結会計年度の研究開発費は616億円となりました。主な成果は以下のとおりです。

- ・当社のスーパースポーツモデルであるRシリーズの一員としてAmerican International Motorcycle Expoで世界初公開した、ABSおよび加速時に後輪タイヤの駆動力を効率よく引き出すTCS（トラクションコントロールシステム）や、高性能サスペンションおよびブレーキパーツ、軽量アルミ製燃料タンク、スリムな新作CFマグネシウムダイキャスト製リアフレームなどを採用し、高いスポーツ性能をさらに進化させた「YZF-R6」の開発
- ・現行の250ccからモデルチェンジをし、グローバル展開を担える製品として、クラス最高レベルの加速性能と優れた環境性能を両立する新設計水冷「BLUE CORE」エンジンを搭載し、スポーティな走りを支える179kg軽量ボディとモーターサイクル型フロントフォーク、快適な運転を支援するABSやTCS、ヘルメットを2個収納できるシート下トランク、キーを取り出すことなくメインスイッチ操作が行えるスマートキーなどを装備し、MAXシリーズのDNAを継承しつつXMAXとしての進化を加えた新デザインの「XMAX 300」の開発
- ・当社の成長戦略を推進するLMW（リーニング・マルチ・ホイール）の第2弾として、2014年4月に当社初の市販マルチホイールコミューターとして導入した排気量125ccの「TRICITY 125」をベースとし、「もっと行動範囲を広げ、所有感を満たすNew Standard City Commuter」をコンセプトに、走りと燃費性能を両立する「BLUE CORE」エンジンと当社独自のLMW機構、剛性をアップした新設計フレームやフラットフットボード面積拡大によるゆったりした乗車ポジション、容量を拡大した23.5L収納トランクやDC電源ソケットを備える蓋付小物入れ、新採用のパーキングブレーキ、高級感を感じさせるLEDヘッドライト&ポジションランプなどを特徴とした「TRICITY 155」の開発
- ・「Street Almighty, Roadster BW'S」をコンセプトに、中高速性能に優れるエンジンや、ゆったりした居住性、オフロードテイストなブラッシュガード、前後ディスクブレーキ、タンデムグリップ付きリアキャリア、幅広オフロード風ブロックタイヤなどSUVテイストが楽しめる走行性とファッション性を高次元でバランスさせた「YW125X ビーウィズ」の開発
- ・ベトナムの20代女性向けの普及価格帯スクーターとして、走りと燃費・環境性能を両立する「BLUE CORE」エンジンを、陶磁器の艶感をイメージしたデザインの軽量ボディに搭載し、上級モデルには信号停車時などにエンジンが自動停止してガソリン消費量を節約する「ストップ&スタートシステム」を採用した125ccスクーターの新製品「Janus」の開発
- ・今後もスクーター販売の伸張が見込まれるインド市場へ向け、10代から20代の男性を中心に人気の現行「Cygnus Ray Z」の次世代モデルとして、現行モデルのコンセプトを受け継ぎながらも、彫が深く力強いフロントマスク、レイヤー感漂う直線ライン、スピーディさと抑揚感あるテールまわりなどをバランスさせトレンドに敏感な若者のニーズに応えるスタイリングが特色の「Cygnus Ray ZR」の開発
- ・インド市場の約6割を占める最大需要領域である100cc～125ccモーターサイクルカテゴリーに向けて、従来モデル比で約13%の燃費向上を実現した新開発の110cc「BLUE CORE」エンジンや、随所に軽量化技術を織り込んだボディによってコストパフォーマンスを高めたストリートモデル「Saluto RX」の開発

〔マリン〕

船外機、ウォータービークル、ボート、プール、漁船・和船等の研究開発を行っており、当連結会計年度の研究開発費は119億円となりました。主な成果は以下のとおりです。

- ・徹底した軽量・コンパクト設計を進め、4ストローク船外機としては25馬力クラス最高レベルの軽量化を実現し、環境面では米国カリフォルニア州大気資源局（CARB）の2008年度規制値、米国環境保護庁（EPA）の2010年度規制値、欧州連合マリンエンジン規制値（EU marine emissions standards）をクリアした「F25G」の開発
- ・日本国内では長さ3m未満の小型ボートに搭載する範囲において小型船舶操縦士免許が不要なことから、主に釣り愛好家の間で需要の高まっている2馬力（最高出力1.5kW未満）のポータブル船外機として、軽量・コンパクト、扱いやすさ、持ち運びのしやすさなどを高次元でバランスさせ、利便性を高めるとともに、振動対応や静粛性にも優れた性能を発揮する「F2B」の開発
- ・当社ウォータービークルのハイパフォーマンス・スポーツモデルとして、軽量化を追求した独自素材「ナノエクセル2」を採用した超軽量の艇体に、スーパーチャージャーを採用したSVHOエンジンを搭載し、また、独自の制御システム「RiDE」など当社の最新技術を注ぎ込んだ、圧倒的な加速性能とスピード性能、旋回性能に優れた「GP1800」の開発
- ・エントリー層にも扱いやすいサイズの手ハルに、3気筒4ストロークエンジン「TR-1」を搭載し、スポーツライディングやクルージングなど多彩なライディングが楽しめるウォータービークル「EX SERIES」の開発
- ・エンジンに経済性や環境性能、メンテナンス性、スペース効率などに優位性を発揮する船外機を搭載するとともに、船外機操船制御システム「HELM MASTER」を国内で初めて採用したスポーツクルーザー「SR320FB」の開発
- ・スムーズかつ容易なシフト操作とスロットル操作を可能にする新開発のDBW（DRIVE BY WIRE）リモコンや、高級感あふれるエクステリアさらに本格的なウエイクボードを楽しむことのできる装備を採用したスポーツボートのフラッグシップ「242X E-SERIES」の開発
- ・FRP製船体の周囲にクッション性を高めるDチューブを取り付けたリブボート（FRPとチューブを組み合わせたもの）タイプを採用し、180馬力のマリンジェット専用エンジンと救難艇用に改良したジェット推進機を搭載し、機動力に優れ、スピード性能と波に強い走行性能を発揮する、自然災害や海難における救助活動を目的としたジェット救難艇「RE1800」の開発
- ・作業時と走行時の安定性、積載性の向上を図るとともに、次世代を担う若い漁業従事者にも期待されるスタイリッシュな外観デザインを採用し、有明海で圧倒的な支持を得るDWシリーズのフラッグシップモデルである海苔養殖専用漁船「DW-480-0A」の開発

〔特機〕

四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル（ROV）、ゴルフカー、スノーモビル、発電機、汎用エンジン等の研究開発を行っており、当連結会計年度の研究開発費は105億円となりました。主な成果は以下のとおりです。

- ・「YXZ1000R」をベースに、モーターサイクルでも装備されているYCC-S（Yamaha Chip Controlled Shift）でクラッチペダル操作を省略し、ハンドルを握ったまま変速操作が可能なパドルシフト採用のクラス初5速スポーツ・シフトマニュアル変速機や、「ドライブ」「リバース」「ニュートラル」のギアチェンジをスムーズに行える電動ギアセレクターなどを装備したROVピュアスポーツモデル「YXZ1000R SS」の開発
- ・新型キャブレターの採用を含めた吸排気系の見直しや、デジタル式点火システムの採用などにより、燃費、排出ガス浄化性を高め、燃料タンクを従来モデルの31Lから44Lへと大容量化したスノーモビル「VK540V」の開発
- ・北米向けを中心とした2人乗りゴルフカーを10年ぶりにモデルチェンジし、エンジン車においては電動車に迫る静粛性を追求した「DRIVE2」の開発
- ・日本国内向け5人乗りエンジンゴルフカーにFI（フューエルインジェクション）を搭載し、環境面への対応と燃費向上につなげた「G30As」及び「G31Aps」の開発
- ・汎用エンジンの最大市場である北米の芝刈り業界への参入を目的とし、外販用ヤマハ製汎用エンジンとしては初となるFI（フューエルインジェクション）と位相クランクを採用した、コンパクトで業界同クラス最大レベルの出力を実現したプロユース向けゼロターン乗用芝刈り機搭載専用のV型二気筒エンジン「MX825V-EFI」の開発

〔産業用機械・ロボット〕

サーフェスマウンター（ 1 ）、産業用ロボット等の研究開発を行っており、当連結会計年度の研究開発費は44億円となりました。主な成果は以下のとおりです。

- ・ロータリーヘッドでありながら同時吸着が可能な新開発の超高速RS (Revolutionary Speed) ヘッドや、新型高速アルゴリズムの採用で制御を高速化したサーボモーターやZSフィーダーなどの相乗効果により、世界最速（ 2 ）となる20万CPHの卓越した搭載速度を可能にした「Z:TA-R YSM40R」の開発
- ・視野全域の高さを一括で3次元撮像する高速プロジェクトの応答性を高めるとともに、画像処理能力を向上させ3次元検査タクトを従来の当社高速タイプである「YSi-V 12M TypeS」比約25%高速化したハイエンド・ハイブリッド光学式外観検査装置「YSi-V 12M TypeHS」の開発
- ・これまでロボットや周辺機器を制御するために、ロボットごとに必要とされていたコントローラを統合コントローラひとつにまとめ、ワーク搬送やハンドリング、画像認識から周辺機器制御といったシステム全体を包括的に協調、同期制御できる自動化システム「Advanced Robotics Automation Platform」の開発

- 1 サーフェスマウンター:エレクトロニクス製品に組み込まれる電子回路基板に、各種の電子部品を搭載する生産設備
- 2 2016年4月当社調べ

〔その他〕

電動アシスト自転車、自動車用エンジン、産業用無人ヘリコプター等の研究開発を行っており、当連結会計年度の研究開発費の合計額は65億円となりました。主な成果は以下のとおりです。

- ・公益財団法人「日本自転車競技連盟」からの開発委託を受け、2015年12月に発売した電動アシストロードバイク「YPJ-R」をベースに、ペーサーとしての走行性能を実現する専用設定のドライブユニットやバッテリー、自転車部品を搭載し、時速50kmでの巡航が可能な自転車競技用先導車「YPJ-K」の開発
- ・スポーツ自転車の長所と電動アシスト機能のメリットを融合させたスポーツ自転車ブランド「YPJ」シリーズとして、様々な走行シーンをカバーするギヤ比のワイドレンジ化、リラックスした乗車姿勢をとることのできるフラットバーハンドルとエルゴノミックグリップ、快適性を重視したためのタイヤなどを装備した電動アシストクロスバイク「YPJ-C」の開発
- ・ワイヤー内蔵型のスタイリッシュなオリジナルデザインアルミフレームや、バッテリーケースの大きさはそのまま8.7Ahから12.3Ahに約40%大容量化した新開発のリチウムイオンバッテリーを採用し、車両重量を軽量化し扱いやすさを向上させた「PAS Kiss mini un」「PAS Babby un」の開発
- ・現行「FAZER」に搭載して定評のある水平対向2気筒・F Iエンジンの出力を向上し、また、空力特性の改善によりフライト時のエネルギーロスを低減させ、当社産業用無人ヘリコプター史上最大となる32Lの薬剤を搭載することが出来る産業用無人ヘリコプター「FAZER R」の開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析の内容は原則として連結財務諸表に基づいています。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の連結財務諸表で採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えています。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の、推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額と総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)による評価額との差額に相当する陳腐化の見積額について、評価減を計上しています。実際の将来需要または市場状況が、当社グループ経営者による見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、売掛金、販売金融債権及び貸付金その他これらに準ずる債権を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。将来、債権の相手先の財務状況がさらに悪化して支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

投資有価証券

当社グループは、販売又は仕入に係る取引先や金融機関等の株式を保有しています。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と時価を把握することが困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、合理的な基準に基づいて投資有価証券の減損損失を計上しています。時価のある有価証券についての減損処理に係る合理的な基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 有価証券関係」に記載しています。なお、将来の市況悪化又は投資先の業績不振など、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収が不能となる状況が発生した場合、減損損失の追加計上が必要となる可能性があります。

製品保証引当金

当社グループは、販売済製品の保証期間中のアフターサービス費用、その他販売済製品の品質問題に対処する費用の見積額を計上しています。当該見積りは、過去の実績もしくは個別の発生予想額に基づいていますが、実際の製品不良率又は修理コストが見積りと異なる場合、アフターサービス費用の見積額の修正が必要となる可能性があります。

退職給付に係る負債

従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、長期期待運用収益率、将来の給与水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率などが含まれます。当社及び一部の国内連結子会社が加入する年金制度においては、割引率は優良社債を基礎とした複数の割引率を退職給付の支払見込期間ごとに設定しています。長期期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の種類毎の期待収益率の加重平均に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に計上されるため、一般的には将来期間において認識される収益・費用、計上される資産・負債及び純資産に影響を及ぼします。数理計算上の差異等の償却は退職給付費用の一部を構成していますが、前提条件の変化による影響や前提条件と実際との結果の違いの影響を定期的に費用認識したものです。

また、前述の前提条件の変化により償却額は変動する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度の売上高は1兆5,028億円(前期比1,283億円・7.9%減少)、営業利益は1,086億円(同217億円・16.7%減少)、経常利益は1,021億円(同232億円・18.5%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は632億円(同31億円・5.2%増加)となりました。なお、年間の為替換算レートは米ドル109円(前期比12円の円高)、ユーロ120円(同14円の円高)でした。

営業利益の前年からの変動要因は、高価格商品の販売増加、プラットフォーム・グローバルモデル等の開発手法や理論値生産等の製造手法によるコストダウンなどの収益性改善により365億円の増加、為替影響により438億円の減少、経費増加により144億円の減少となりました。為替影響は、対米ドル・対ユーロでの円高進行に加え、インドネシア・ブラジル・インド等の新興国通貨に対しても円高が進んだことによるものです。為替影響を除くと、売上高は増収(前期比293億円・1.8%増加)、営業利益は増益(同221億円・16.9%増加)となりました。

為替変動の影響

為替の変動により、前連結会計年度と比較して、当連結会計年度の売上高は1,576億円、売上総利益は708億円の減収・減益影響を受けています。

為替変動の影響につきましては、売上高は在外子会社の外貨建売上高の円貨への為替換算レートの前連結会計年度との差を影響額としています。売上総利益については、在外子会社の外貨建売上総利益の円貨への為替換算レートの前連結会計年度との差を影響額としています。また、販売価格の変動については為替影響額に含めていません。

セグメント別売上高・営業利益

セグメント別の売上高と営業利益の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりです。

営業外収益・費用

営業外収益と営業外費用を相殺した営業外収支は、65億円のマイナス(前期：51億円のマイナス)となりました。これは主に為替差損83億円(前期：92億円)、支払利息46億円(前期：57億円)、受取利息43億円(前期：47億円)などによるものです。

特別利益・損失

特別利益と特別損失を相殺した特別損益は、23億円のマイナス(前期：26億円のマイナス)となりました。これは主に当社や海外子会社における減損損失14億円(前期：3億円)や固定資産処分損10億円(前期：11億円)によるものです。

法人税等

法人税等は255億円(前期比287億円・52.9%減少)となりました。前期比での減少は前期に「移転価格税制に関する事前確認(APA)」についての日米相互協議の結果を受け、米子会社において法人税等の追加納付356億円が発生したことや、当社において繰延税金資産144億円を追加計上したことなどによるものです。

非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、主としてYamaha Motor Vietnam Co., Ltd.、台湾山葉機車工業股份有限公司、PT. Yamaha Indonesia Motor Manufacturing、Industria Colombiana de Motocicletas Yamaha S.A.、India Yamaha Motor Pvt. Ltd.等の非支配株主に帰属する損益からなり、111億円(前期比27億円・31.7%増加)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

資金需要

当社グループにおける主な資金需要は、製品製造のための材料・部品等の購入費、製造費用、製品・商品の仕入、販売費及び一般管理費、運転資金及び設備投資資金です。

設備投資の概況については、「第3 設備の状況 1 設備投資等の概要」に記載のとおりです。

資金調達の状況

運転資金については返済期限が一年以内の短期借入金で、通常各々の会社が運転資金として使用する現地の通貨で調達しています。設備投資資金については原則として資本金、内部留保といった自己資金でまかなうこととしています。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の年度別返済額は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結附属明細表 借入金等明細表」に記載のとおりです。

財務戦略

自己資本利益率(ROE) 15%水準を目標として、運転資金の効率化や通常投資の見直し等、さらなるキャッシュ・フローの改善を進めます。また、既存事業の販売促進・支援を目的として、金融ビジネスの拡大にも継続的に取り組みます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、合計613億円の投資を実施しました。

二輪車事業では、国内・海外での新商品、インドネシアへの多気筒エンジンの生産移管等に320億円。マリン事業では、新商品・研究開発・国内生産体制再編成に94億円。特機事業では、レクリエーション・オフハイウェイ・ピークル(ROV)の新商品等に71億円。産業用機械・ロボット事業では、事務所移転等に84億円。その他の事業では電動アシスト自転車の新商品・研究開発等に44億円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成28年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社及び磐田本社工場 (静岡県磐田市)	二輪車 マリン 特機 その他	二輪車等の製造 ・研究及び開発	601,970 (138,822)	12,393	18,951	10,289	4,967	46,602	6,871
磐田南工場 (静岡県磐田市)	二輪車 マリン 特機 その他	輸送用機器 部品製造	149,241 (31,522)	3,183	1,651	2,235	666	7,737	682
浜北工場 (静岡県浜松市浜北区)	二輪車 特機 その他	輸送用機器 部品製造	115,464 (10,546)	3,707	1,071	2,409	171	7,358	622
浜松IM事業所 (静岡県浜松市中区) 1	産業用 機械・ ロボッ ト	産業用機械・ロ ボットの製造・ 研究及び開発	52,276 (2,522)	2,865	1,435	616	140	6,777	700
袋井工場 (静岡県袋井市)	二輪車 特機 その他	輸送用機器部品 製造、海外生産 用部品梱包	108,405 (13,448)	1,675	917	335	304	3,232	155
袋井南工場 (静岡県袋井市)	マリン	船外機の製造	118,007	3,149	2,035	1,743	148	7,076	465
グローバルパーツセン ター (静岡県袋井市)	二輪車 マリン 特機 その他	補修用部品・用 品の調達・供給	83,271	1,689	1,377	253	71	3,392	129
新居事業所 (静岡県湖西市)	マリン	プール等の製造 ・研究及び開発	58,779 (13,368)	1,780	660	213	119	2,774	163

(2) 国内子会社

(平成28年12月31日現在)

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
					土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
東洋ベスク(株) 2	静岡県 周智郡 森町	二輪車	輸送用機器 部品製造	47,979 (1,713)	339	541	1,109	31	2,021	335
ヤマハ熊本プロ ダクツ(株)	熊本県 八代市	マリン	船外機の製造	162,433	-	535	1,121	471	2,128	474
ヤマハモーター パワープロダク ツ(株)	静岡県 掛川市	特機	ゴルフカー、 発電機製造	143,319 (46,904)	1,649	1,147	700	255	3,753	499
ヤマハモーター エレクトロニク ス(株)	静岡県 周智郡 森町	二輪車 その他	輸送用機器 部品製造	62,212 (30,038)	676	2,155	839	361	4,033	653

(3) 在外子会社

(平成28年12月31日現在)

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
					土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
Yamaha Motor Manufacturing Corporation of America	米国 ジョージア州	マリン 特機	輸送用機器 製造	1,132,298 (110,277)	261	3,170	5,063	68	8,563	1,340
Yamaha Motor da Amazonia Ltda.	ブラジル アマゾナス州	二輪車 マリン	輸送用機器 製造	564,792 (15,000)	902	3,187	2,315	2,593	8,998	1,084
Yamaha Motor Componentes da Amazonia Ltda.	ブラジル アマゾナス州	二輪車	輸送用機器 部品製造	19,268	-	111	1,381	689	2,182	263
Yamaha Motor Argentina S.A.	アルゼンチン ブエノスアイ レス州	二輪車	輸送用機器 製造	91,086	96	844	107	114	1,162	277
Industria Colombiana de Motocicletas Yamaha S.A.	コロンビア メデジン	二輪車	輸送用機器 製造	209,428 (7,563)	521	1,919	560	57	3,058	924
Motori Minarelli S.p.A.	イタリア ボローニャ	二輪車	輸送用機器 部品製造	106,875	1,149	1,146	239	104	2,640	271
MBK Industrie	フランス サンカンタン	二輪車	輸送用機器 製造	276,500	287	532	1,285	62	2,167	583
PT.Yamaha Indonesia Motor Manufacturing	インドネシア ジャカルタ	二輪車	輸送用機器 製造	1,470,793	5,354	8,326	5,068	5,155	23,905	5,189

(平成28年12月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
					土地	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
PT.Yamaha Motor Parts Manufacturing Indonesia	インドネシア 西ジャワ州	二輪車	輸送用機器 部品製造	176,290 (5,400)	370	1,854	4,819	32	7,077	2,440
PT.Toyo Besq Precision Parts Indonesia	インドネシア 西ジャワ州	二輪車	輸送用機器 部品製造	38,385	74	394	2,111	16	2,596	361
PT.Yamaha Motor Electronics Indonesia	インドネシア 西ジャワ州	二輪車	輸送用機器 部品製造	51,136	174	322	1,338	-	1,836	409
Yamaha Motor Vietnam Co., Ltd.	ベトナム ハノイ	二輪車	輸送用機器 製造	264,788 (264,788)	-	2,207	5,109	108	7,424	5,597
Yamaha Motor Parts Manufacturing Vietnam Co., Ltd.	ベトナム ハノイ	二輪車	輸送用機器 部品製造	100,000 (100,000)	-	991	2,402	16	3,410	1,794
Thai Yamaha Motor Co., Ltd.	タイ サムットプラ ラーカーン県	二輪車 マリン 特機	輸送用機器 製造	923,640 (2,400)	3,792	2,336	2,786	941	9,857	2,277
Yamaha Motor Parts Manufacturing Thailand Co., Ltd.	タイ チョンブリ県	二輪車 マリン	輸送用機器 部品製造	115,996	495	431	2,502	623	4,053	1,005
India Yamaha Motor Pvt. Ltd.	インド ウッタルプラ デシュ州	二輪車	輸送用機器 製造	903,711 (792,799)	2,066	9,022	20,230	724	32,043	2,604
Yamaha Motor Philippines, Inc.	フィリピン バタンガス州	二輪車	輸送用機器 製造	96,429	-	1,657	505	93	2,257	682
台湾山葉機車工業 股份有限公司	台湾 桃園県	二輪車	輸送用機器 製造	345,631 (101,306)	7,706	1,461	1,699	645	11,513	1,372
Yamaha Motor Pakistan Pvt.Ltd.	パキスタン カラチ	二輪車	輸送用機器 製造	203,934 (476)	665	2,425	730	-	3,821	265
Yamaha Motor Corporation, U.S.A.	米国 カリフォルニア 州	二輪車 マリン 特機 産業用 機械・ ロボット	販売他	3,097,406	1,279	3,865	8,839	562	14,547	784
Yamaha Motor Europe N.V.	3 オランダ スキポールライ イク	二輪車 マリン 特機 産業用 機械・ ロボット	販売他	175,513 (7,808)	1,607	3,280	975	726	6,590	588

(注) 1 帳簿価額の「その他」には「建設仮勘定」の金額は含まれていません。

2 土地面積の()は、連結会社以外から賃借している土地の面積を内数で記載しています。

3 1 浜松IM事業所は平成29年2月に静岡県浜松市北区へ移転しました。

4 2 東洋ベスク(株)は平成29年1月1日をもって国内子会社(株)ファインキャテックを吸収合併し、社名をヤマハモーター精密部品製造(株)に変更しました。

5 3 Yamaha Motor Europe N.V.にはオランダ スキポールライクの他に欧州他事業所の設備が含まれています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における、以後1年間の設備投資計画のセグメントごとの内訳は次のとおりです。

セグメントの名称	平成28年12月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
二輪車	32,600	生産設備、研究開発設備等	主に自己資金
マリン	12,700	同上	同上
特機	6,400	同上	同上
産業用機械・ロボット	1,300	同上	同上
報告セグメント計	53,000		
その他	4,000	生産設備、研究開発設備等	主に自己資金
合計	57,000		

(注) 1 金額には消費税等を含めていません。

2 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	349,914,284	349,914,284	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	349,914,284	349,914,284		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年12月31日	-	349,757,784	-	85,666	-	73,941
平成25年1月1日～ 平成25年12月31日	45,900	349,803,684	36	85,703	36	73,978
平成26年1月1日～ 平成26年12月31日	43,500	349,847,184	36	85,739	36	74,014
平成27年1月1日～ 平成27年12月31日	51,100	349,898,284	42	85,782	42	74,057
平成28年1月1日～ 平成28年12月31日	16,000	349,914,284	14	85,797	14	74,072

(注) 新株予約権の行使による増加です。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	90	44	280	560	37	39,043	40,054	-
所有株式数(単元)	-	1,279,802	127,350	730,768	1,087,388	106	272,242	3,497,656	148,684
所有株式数の割合(%)	-	36.59	3.64	20.89	31.09	0.00	7.78	100	-

(注) 1 自己株式634,836株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」に含めて記載しています。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が35単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤマハ株式会社	静岡県浜松市中区中沢町10番1号	42,642,790	12.19
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	34,063,831	9.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	28,703,400	8.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	19,382,400	5.54
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	12,500,000	3.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	11,824,647	3.38
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	8,586,000	2.45
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	6,813,708	1.95
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ	6,280,200	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,612,800	1.60
計		176,409,776	50.42

(注) 1 ドッチ・アンド・コックスが平成24年4月18日付けで提出した大量保有報告書の変更報告書(No. 3)の写しの送付があり、平成24年4月13日現在で31,336,000株を保有している旨の報告を受けましたが、当社として平成28年12月31日時点における所有株式数の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、当該報告書に記載の保有株式数及び平成28年12月31日現在の発行済株式総数に対する割合は以下のとおりです。

大量保有者	住所	保有株券等の数(総数)(株)	株券等保有割合(%)
ドッチ・アンド・コックス (Dodge & Cox)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 カリフォルニア・ストリート555、40階	31,336,000	8.96

- 2 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が平成28年10月14日現在で17,688,400株を保有している旨が記載されているものの、当社として平成28年12月31日時点における所有株式数の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、当該報告書に記載の保有株式数及び平成28年12月31日現在の発行済株式総数に対する割合は以下のとおりです。

大量保有者	住所	保有株券等の数 (総数)(株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	17,688,400	5.06

- 3 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社及びアセットマネジメントOneインターナショナル株式会社が平成28年10月14日現在で30,880,397株を保有している旨が記載されているものの、当社として平成28年12月31日時点における所有株式数の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、当該報告書に記載の保有株式数及び平成28年12月31日現在の発行済株式総数に対する割合は以下のとおりです。

大量保有者	住所	保有株券等の数 (総数)(株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	12,400,297	3.54
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	18,101,000	5.17
アセットマネジメントOneインターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	379,100	0.11

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 634,800 (相互保有株式) 普通株式 93,400		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 349,037,400	3,490,374	同上
単元未満株式	普通株式 148,684		同上
発行済株式総数	349,914,284		
総株主の議決権		3,490,374	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,500株が含まれています。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権35個が含まれています。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式36株及び次の相互保有株式が含まれています。

サクラ工業株式会社 59株、A.I.S株式会社 50株

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	634,800		634,800	0.18
(相互保有株式) サクラ工業株式会社	静岡県浜松市東区半田町18番地	93,200		93,200	0.03
(相互保有株式) A.I.S株式会社	静岡県浜松市東区有玉西町777番地の1	200		200	0.00
計		728,200		728,200	0.21

(注) サクラ工業株式会社及びA.I.S株式会社の他人名義所有株式数に、当社の取引先会社で構成される持株会(名称：ヤマハ発動機協力会社持株会、住所：静岡県磐田市新貝2500番地)名義の株式数は含まれていません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,544	3,106,498
当期間における取得自己株式	167	413,011

(注) 当期間における取得自己株式には平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式数				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式数				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	11	11,473		
保有自己株式数	634,836		635,003	

(注) 1 当期間における処理自己株式には平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていません。

2 当期間における保有自己株式数には平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益向上を重要な経営課題と位置付け、企業価値の向上に努めております。

配当につきましては、「安定的財務基盤を維持・強化し、新しい成長投資・株主還元を増やす」ことを主眼に、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を配当性向の目安としております。

また、当社は、中間配当と期末配当を行うことを基本としており、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としております。また、中間配当は毎年6月30日、期末配当は12月31日を配当の基準日として定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、1株につき60円(うち、中間配当金30円)とさせていただくことになりました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年8月4日 取締役会決議	10,478	30
平成29年3月23日 定時株主総会決議	10,478	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	1,228	1,825	2,655	3,245	2,834
最低(円)	625	958	1,265	2,108	1,409

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,860	2,140	2,168	2,349	2,684	2,834
最低(円)	1,409	1,631	1,918	2,001	2,171	2,515

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状況】

男性16名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.9%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長 社長執行役員	人事総務担当	柳 弘之	昭和29年 11月20日	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 当社MC事業部製造統括部早出工場長 (兼)MC事業部製造統括部森町工場長 平成15年4月 MBK Industrie取締役社長就任 平成16年2月 Yamaha Motor India Pvt.Ltd. 取締役社長就任 平成19年3月 当社執行役員就任 平成21年1月 当社生産本部長 平成21年3月 当社上席執行役員就任 平成21年11月 当社MC事業本部MC統括部長 平成22年3月 当社代表取締役社長就任(現) 平成22年3月 当社社長執行役員就任(現) 平成23年6月 ヤマハ株式会社社外取締役就任(現) 平成24年1月 当社MC事業本部長 平成29年1月 当社人事総務本部担当、 企画・財務本部担当 平成29年3月 当社人事総務担当(現) [重要な兼職の状況] 一般社団法人日本マリン事業協会会長	第83期 (平成29年 12月期) 定時株主 総会終結 の時まで	64,900
代表取締役 副社長執行 役員	マリン事業 本部長 デザイン 本部担当 エンジン ユニット 担当 AM事業部 担当 技術担当	木村 隆昭	昭和28年 2月14日	昭和51年4月 当社入社 平成11年6月 当社AM事業部開発室長 平成14年4月 当社AM事業部長 平成15年6月 当社執行役員就任 平成17年3月 当社取締役就任 平成19年3月 当社上席執行役員就任 平成21年1月 当社マリン事業本部長 (兼)マリン事業本部WV事業部長 (兼)AM事業部担当 平成21年11月 当社代表取締役就任(現) 平成21年11月 当社常務執行役員就任 平成22年3月 当社専務執行役員就任 平成24年1月 当社技術本部長 (兼)マリン事業本部長 (兼)デザイン本部担当 (兼)AM事業部担当 平成26年3月 当社副社長執行役員就任(現) 平成29年1月 当社マリン事業本部長 (兼)デザイン本部担当 (兼)エンジンユニット担当 (兼)AM事業部担当(現) 平成29年3月 当社技術担当(現)	第83期 (平成29年 12月期) 定時株主 総会終結 の時まで	71,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行 役員	新事業開発 本部長	滝沢 正博	昭和29年 12月23日	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 当社CV事業部事業企画室長 平成16年2月 MBK Industrie取締役社長就任 平成19年7月 当社経営企画部長 平成21年3月 当社執行役員就任 平成22年3月 当社上席執行役員就任 平成23年1月 当社事業開発本部長 平成23年3月 当社取締役就任(現) 平成25年3月 当社常務執行役員就任(現) 平成26年1月 当社事業開発本部長 (兼)NV事業推進部担当 平成28年1月 当社新事業開発本部長(現)	第83期 (平成29年 12月期) 定時株主 総会終結 の時まで	31,650
取締役 常務執行 役員	MC事業 本部長 海外市場 開拓事業部 担当 CS担当	渡部 克明	昭和34年 11月15日	昭和57年4月 当社入社 平成19年1月 Yamaha Motor Parts Manufacturing Vietnam Co.,Ltd.取締役社長就任 平成21年1月 当社生産本部BD製造統括部長 平成22年3月 当社執行役員就任 平成22年11月 当社生産本部長 平成23年3月 当社上席執行役員就任 平成25年4月 当社MC事業本部第1事業部長 (兼)生産本部長 (兼)海外市場開拓事業部担当 平成26年3月 当社取締役就任(現) 平成27年1月 当社MC事業本部長 (兼)MC事業本部第1事業部長 (兼)海外市場開拓事業部担当 平成28年3月 当社常務執行役員就任(現) 平成29年1月 当社MC事業本部長 (兼)CS本部担当 (兼)海外市場開拓事業部担当 平成29年3月 当社MC事業本部長 (兼)海外市場開拓事業部担当(現) 平成29年3月 当社CS担当(現)	第83期 (平成29年 12月期) 定時株主 総会終結 の時まで	20,100
取締役 常務執行 役員	ビークル& ソリューション 事業本部長 フィナンシャル サービス 事業推進部 担当	加藤 敏純	昭和33年 3月24日	昭和61年6月 当社入社 平成15年4月 当社IMカンパニーバイスプレジデント 平成17年1月 Yamaha Motor Australia Pty Limited 取締役社長就任 平成19年3月 当社IMカンパニープレジデント 平成20年3月 当社執行役員就任 平成22年1月 当社MC事業本部営業統括部長 平成23年1月 Yamaha Motor Corporation,U.S.A 取締役社長就任 平成24年3月 当社上席執行役員就任 平成26年3月 当社取締役就任(現) 平成28年1月 当社ビークル&ソリューション 事業本部長 (兼)フィナンシャルサービス 事業推進部担当(現) 平成28年3月 当社常務執行役員就任(現)	第83期 (平成29年 12月期) 定時株主 総会終結 の時まで	26,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 上席執行 役員	新事業開発本部 副本部長 新事業開発本部 NLV事業 統括部長 MC事業本部 副事業本部長	小嶋 要一郎	昭和33年 5月16日	昭和56年4月 当社入社 平成13年10月 Yamaha Motor Canada Limited 取締役社長就任 平成21年1月 当社マリン事業本部ME事業部長 平成22年3月 当社執行役員就任 平成24年3月 当社上席執行役員就任(現) 平成25年1月 PT.Yamaha Indonesia Motor Manufacturing 取締役社長就任 平成27年3月 当社取締役就任(現) 平成28年1月 当社新事業開発本部副本部長 (兼)新事業開発本部NLV事業統括部長 平成29年1月 当社新事業開発本部副本部長 (兼)新事業開発本部NLV事業統括部長 (兼)MC事業本部副事業本部長(現)	第83期 (平成29年 12月期) 定時株主 総会終結 の時まで	28,500
取締役 上席執行 役員	生産本部長 調達担当	山地 勝仁	昭和33年 11月28日	昭和57年4月 当社入社 平成15年4月 Yamaha Motor da Amazonia Ltda. 取締役就任 平成21年7月 当社技術本部生産技術統括部長 (兼)技術本部生産技術統括部 材料技術部長 平成22年11月 当社生産本部EG製造統括部長 平成24年3月 当社執行役員就任 平成26年1月 当社生産本部長 平成27年3月 当社上席執行役員就任(現) 平成29年1月 当社生産本部長 (兼)調達本部担当 平成29年3月 当社取締役就任(現) 平成29年3月 当社生産本部長(現) 平成29年3月 当社調達担当(現)	第83期 (平成29年 12月期) 定時株主 総会終結 の時まで	12,886
取締役 上席執行 役員	技術本部長 PF車両ユニット 長	島本 誠	昭和35年 8月19日	昭和58年4月 当社入社 平成19年1月 当社MC事業本部商品開発統括部エンジ ン設計部長 平成22年1月 当社調達本部原価革新統括部長 平成24年1月 Yamaha Motor Asian Center Co., Ltd. 取締役社長就任 平成26年1月 当社PF車両ユニット PF車両開発統括部長 平成26年3月 当社執行役員就任 平成27年1月 当社PF車両ユニット長 (兼)PF車両ユニット PF車両開発統括部長 平成27年3月 当社上席執行役員就任(現) 平成29年1月 当社技術本部長 (兼)PF車両ユニット長(現) 平成29年3月 当社取締役就任(現)	第83期 (平成29年 12月期) 定時株主 総会終結 の時まで	6,317
取締役 上席執行 役員	企画・財務 本部長	日高 祥博	昭和38年 7月24日	昭和62年4月 当社入社 平成22年7月 Yamaha Motor Corporation, U.S.A. バイスプレジデント就任 平成25年1月 当社MC事業本部第3事業部長 平成26年3月 当社執行役員就任 平成27年1月 当社MC事業本部第2事業部長 平成28年1月 当社MC事業本部第1事業部長 (兼)MC事業本部第1事業部 アゼアン営業部長 平成29年1月 当社企画・財務本部長(現) 平成29年3月 当社取締役就任(現) 平成29年3月 当社上席執行役員就任(現)	第83期 (平成29年 12月期) 定時株主 総会終結 の時まで	6,909

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		安達 保	昭和28年10月12日	昭和52年4月 三菱商事株式会社入社 昭和63年1月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社 平成7年6月 同社パートナー就任 平成9年3月 GEキャピタル・ジャパン 事業開発本部長 平成11年3月 株式会社日本リースオート 代表取締役社長就任 平成12年12月 GEフリートサービス株式会社 代表取締役社長就任 平成15年5月 カーライル・ジャパン・エルエルシー マネージングディレクター 日本代表就任 平成15年6月 株式会社ベネッセコーポレーション(現株式会社ベネッセホールディングス)社外取締役就任 平成19年11月 カーライル・ジャパン・エルエルシー マネージングディレクター 日本共同代表就任 平成21年6月 株式会社ベネッセコーポレーション(現株式会社ベネッセホールディングス)社外取締役就任 平成25年3月 当社社外取締役就任(現) 平成28年6月 カーライル・ジャパン・エルエルシー 会長就任 平成28年10月 同社シニアアドバイザー就任(現) 平成28年10月 株式会社ベネッセホールディングス 代表取締役社長就任(現)	第83期(平成29年12月期) 定時株主総会終結の時まで	20,000
取締役		中田 卓也	昭和33年6月8日	昭和56年4月 日本楽器製造株式会社(現ヤマハ株式会社)入社 平成17年10月 同社PA・DMI事業部長 平成18年6月 同社執行役員就任 平成21年6月 同社取締役執行役員就任 平成22年4月 ヤマハ コーポレーション オブ アメリカ 取締役社長就任 平成22年6月 ヤマハ株式会社上席執行役員就任 平成25年3月 同社楽器・音響営業本部副本部長 平成25年6月 同社代表取締役社長就任(現) 平成26年3月 当社社外取締役就任(現) [重要な兼職の状況] 一般財団法人ヤマハ音楽振興会理事長	第83期(平成29年12月期) 定時株主総会終結の時まで	5,100
取締役		新美 篤志	昭和22年7月30日	昭和46年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成12年6月 同社取締役就任 平成15年6月 同社常務役員就任 平成16年6月 同社取締役就任 平成17年6月 同社専務取締役就任 平成21年6月 同社取締役副社長就任 平成21年6月 株式会社ジェイテクト社外監査役就任 平成25年6月 同社代表取締役会長就任 平成27年3月 当社社外取締役就任(現) 平成28年6月 株式会社ジェイテクト相談役就任(現) 平成28年6月 日本車輛製造株式会社社外取締役就任(現) [重要な兼職の状況] 中部経済同友会直前代表幹事	第83期(平成29年12月期) 定時株主総会終結の時まで	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		玉塚 元一	昭和37年 5月23日	昭和60年4月 旭硝子株式会社入社 平成10年7月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 平成10年12月 株式会社ファーストリテイリング入社 平成14年11月 同社代表取締役社長兼COO就任 平成17年9月 株式会社リヴァンプ設立代表取締役 就任 平成22年11月 株式会社ローソン顧問就任 平成23年3月 同社副社長執行役員COO就任 平成24年5月 同社取締役副社長執行役員COO就任 平成25年5月 同社取締役代表執行役員COO就任 平成26年5月 同社代表取締役社長就任 平成27年6月 AIGジャパン・ホールディングス株式会 社社外取締役就任(現) 平成28年6月 株式会社ローソン代表取締役会長CEO就 任 平成29年3月 株式会社ローソン代表取締役会長 就任(現) 平成29年3月 当社社外取締役就任(現)	第83期 (平成29年 12月期) 定時株主 総会終結 の時まで	1,000
常勤監査役		伊藤 宏	昭和32年 10月8日	昭和55年4月 当社入社 平成23年1月 Yamaha Motor Manufacturing Corporation of America 取締役社長就任 平成27年1月 当社企画・財務本部経営企画部 企画担当 平成27年3月 当社監査役就任(現)	第84期 (平成30年 12月期) 定時株主 総会終結 の時まで	2,438
常勤監査役		廣永 賢二	昭和33年 8月5日	昭和57年4月 当社入社 平成22年2月 当社人事総務統括部人事部長 平成26年9月 当社監査役室企画担当 平成27年3月 当社監査役就任(現)	第84期 (平成30年 12月期) 定時株主 総会終結 の時まで	4,095
監査役		谷津 朋美	昭和35年 5月30日	昭和58年4月 東京エレクトロン株式会社入社 昭和61年10月 サンワ・等松青木監査法人(現有限 責任監査法人トーマツ)入所 平成2年9月 公認会計士登録 平成13年11月 弁護士登録 新東京法律事務所(現ピンガム・ 坂井・三村・相澤法律事務所 (外国法共同事業))入所 平成19年4月 同所パートナー 平成21年6月 カルビー株式会社社外監査役就任 平成22年6月 大幸薬品株式会社社外監査役就任 平成24年3月 コクヨ株式会社社外監査役就任 平成27年3月 当社社外監査役就任(現) 平成27年4月 TMI総合法律事務所パートナー(現) 平成28年6月 SMBC日興証券株式会社社外取締役就任 (現)	第84期 (平成30年 12月期) 定時株主 総会終結 の時まで	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		伊香賀 正彦	昭和30年 5月14日	昭和54年10月 等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和63年3月 公認会計士登録 昭和63年5月 等松トウシュロスコンサルティング株式会社(現アビームコンサルティング株式会社)取締役就任 平成2年5月 等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)パートナー就任 平成5年4月 トーマツコンサルティング株式会社(現デロイトトーマツコンサルティング合会社)取締役就任 平成12年3月 同社代表取締役社長就任 平成22年10月 同社取締役会長就任 平成25年11月 有限責任監査法人トーマツCSO就任 平成28年4月 伊香賀正彦公認会計士事務所開所 平成28年5月 ブラジュナリンク株式会社代表取締役就任(現) 平成28年6月 森永乳業株式会社社外監査役就任(現) 平成29年3月 当社社外監査役就任(現)	第86期 (平成32年12月期) 定時株主総会終結の時まで	0
計						301,695

- (注) 1 取締役 安達保、中田卓也、新美篤志及び玉塚元一は、社外取締役です。
2 監査役 谷津朋美及び伊香賀正彦は、社外監査役です。
3 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
4 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
5 当社は、執行役員制度を導入しており、取締役のうち9名が執行役員を兼務しています。
6 MCはモーターサイクル、AMはオートモーティブ、WVはウォータービークル、CVはコンピュータービークル、NVはニューベンチャー、BDはボディ、CSはカスタマーサービス、IMはインテリジェントマシーナリー、MEはマリンエンジン、NLVはニューランドビークル、EGはエンジン、PFはプラットフォームの略です。
7 当社は、法令に定める監査役員の員数が欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
佐竹 正幸	昭和23年5月16日	昭和46年4月 監査法人中央会計事務所入所 昭和52年9月 公認会計士登録 昭和60年4月 同法人代表社員就任 平成19年4月 内閣府公益認定等委員会委員(常勤)、委員長代理 平成22年4月 佐竹公認会計士事務所所長(現) 平成24年4月 東北大学会計大学院教授 平成24年6月 ピー・シー・エー株式会社社外監査役就任(現) 平成25年4月 千葉商科大学会計大学院客員教授(現) 平成25年6月 前澤化成工業株式会社社外監査役就任(現) 平成27年4月 みずほ信託銀行株式会社社外取締役就任(現)	0

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当社の経営理念・経営戦略

当社は、「感動創造企業」を企業目的とし、世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供することを目指しています。その実現のために、「新しく独創性ある発想・発信」「お客様の喜び・信頼感を得る技術」「洗練された躍動感を表現する魅力あるデザイン」「お客様と生涯にわたり結びつく力」を目指す「ヤマハ発動機らしいモノ創り」に挑戦し続け、人間の論理と感性を織り合わせる技術により、個性的かつ高品質な製品・サービスを提供します。

当社は、こうした「ヤマハ発動機らしさ」が「ヤマハ」ブランドとして様々なステークホルダーの皆様へに認識され、生涯にわたって当社の製品・サービスを選んでいただけるよう、努力を続けることが当社の持続的な成長を実現するとともに中長期的な企業価値を高めるものと考えます。

当社は、中期経営計画（2016年 - 2018年）において、持続的成長と企業価値向上を実現するための具体的施策に取り組みます。まず、安定的財務基盤を維持・強化しながら、「豊かな生活」「楽しい移動」「人・社会・地球にやさしい知的技術」の3領域への成長戦略投資を積極的に行い、株主の皆様への還元を充実させていきます。

コーポレートガバナンスの考え方

当社取締役会は、将来への成長戦略を確実に実行するため、経営陣の適切なリスクテイクや果敢な意思決定を支援する環境整備を行うとともに、株主・投資家の皆様をはじめとする様々なステークホルダーに対する責任の観点から、経営戦略の実行に伴う課題・リスクについて多面的に把握し適切に監督します。

当社は、このような迅速・果敢な意思決定と適切な監督・モニタリングを透明・公正に行うための仕組みを当社のコーポレートガバナンスと捉え、以下に掲げるコーポレートガバナンス基本方針に定め、適切に実践します。

<コーポレートガバナンス基本方針>

第1章 株主の権利・平等性の確保、株主との対話における基本的な考え方

第2章 様々なステークホルダーとの適切な協働

第3章 適切な情報開示と透明性の確保

第4章 取締役会等の責務

別紙1 独立社外役員の独立性判断基準

別紙2 株主との建設的な対話を促進するための方針

なお、コーポレートガバナンス基本方針の全文はこちらでご覧下さい。

https://global.yamaha-motor.com/jp/ir/governance/pdf/corporate_governance_guidelines-j.pdf

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

(イ)現状の体制を採用している理由

当社は、個人のお客様のレジャー用途に向けて感性を重視したパーソナルモビリティ、移動・運搬用途に向けて利便性・実用性を重視したパーソナルモビリティ、レジャーから業務まで幅広い用途に向けたマリナー製品、法人のお客様の業務用途に向けた産業用ロボット・自動車エンジン・無人ヘリコプター等、多種多様な製品・サービスを世界中の市場に提供しています。

当社の連結売上高に占める海外比率は、約90%に達しています。そして、その事業体制は、消費地開発・消費地生産の原則的な考え方から、開発・調達・生産・営業活動を広くグローバル展開しています。

当社は、このようなお客様の多様性・製品の多様性・市場のグローバル性に対応した事業活動を持続的に発展させるために、適切なリスクテイクや果敢な意思決定を行うとともに、経営戦略の実行に伴う課題・リスクを多面的に把握し適切に監督することが重要だと認識しています。そのための企業統治体制としては、当社のお客様の特性・製品・事業・機能に精通した社内取締役とグローバル企業経営の豊かな知見を有する社外取締役で構成する取締役会と、会計・法務・経営管理等の専門知識を有する社外監査役を含む監査役会から構成される体制が有効であると考えています。

当社は、このような企業統治体制の下で迅速な業務執行を図るため、執行役員を選任し、取締役会は業務執行に関わる事項を委任しています。

(ロ)現状の体制と概要

・取締役会・監査役会の構成

当社は、企業統治を行う取締役会・監査役会の構成を、社内取締役9名、社外取締役4名（うち独立社外取締役3名）、常勤監査役2名、独立社外監査役2名としており、取締役・監査役合計17名のうち、社外役員が6名の体制です。

当社取締役会・監査役会の構成は、全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性および規模の観点から下記の通りとします。

- a 定款で定める取締役数を15名以内、監査役数を5名以内とする。
- b 性別・年齢および国籍の区別なく、株主を含む様々なステークホルダーの視点や立場を十分に理解し、倫理観・公正性などの人格的要素に加え、長期的な視点、豊富な経験、高い見識・高度な専門性を有すること。
- c 社内取締役の構成は、お客様の特性・製品・事業・機能の多様性および市場のグローバル性をカバーするものであること。
- d 社外取締役の構成は、グローバル企業経営の経験、経営に関する専門的知見、業界に関する知識等を有するものであること。
- e 監査役の構成は、会計・法務・経営管理等に関する適切な知見を有するものを含み、その半数以上を社外監査役とする。

・取締役会の役割

当社取締役会は、将来への成長戦略を確実に実行するため、経営陣の適切なリスクテイクや果敢な意思決定を支援する環境整備を行うとともに、株主・投資家の皆様をはじめとする様々なステークホルダーに対する責任の観点から、経営戦略の実行に伴う課題・リスクを多面的に把握し適切に監督します。それが、当社の持続的成長と企業価値・ブランド価値の向上を支える役割であると認識しています。

また、当社取締役会は、迅速な業務執行を図るため、執行役員を選任し、業務執行に関わる事項を委任します。

当社は上記方針に従って取締役会の判断決定する事項と執行役員への委任事項を下記の通り定めています。

a 取締役会が判断・決定する事項

- ・法令、定款に定められた事項の決定
- ・取締役の職務の執行の監督
- ・戦略・方針の決定
- ・企業理念、倫理行動規範、内部統制基本方針、CSR基本方針、ヤマハブランドに関するガバナンス方針、長期経営ビジョン、中期経営計画等の決定
- ・業務執行の監督
年度経営計画の承認、決算の承認、業務執行状況の監督、内部監査計画の承認、内部統制基本方針に基づく体制整備状況・リスク管理体制整備状況の監督等

b 執行役員への委任事項

- ・業務執行に関わる事項
中期経営計画・年度経営計画等の立案および執行に関わる決定、決算案の策定、個別事業戦略の策定、開発・生産・販売等の事業執行に関わる決定、リスク管理体制の構築等
- ・その他、取締役会が判断・決定する事項を除き取締役会より委任された事項

・役員人事委員会

当社は、役員候補者の選任や報酬決定における透明性や妥当性を高めるため、取締役会の任意の諮問機関として役員人事委員会を設置します。

役員人事委員会は役員候補者、報酬制度および報酬・賞与案、取締役・監査役・執行役員の構成、執行役員の評価等について審議し、取締役会に答申します。

また、最高経営責任者を含む幹部役員候補者の評価等も行います。

役員人事委員会は、当社代表取締役および社外取締役によって構成されており、現在の委員は、以下の通りです。

委員長：	代表取締役社長	柳 弘之
委員：	代表取締役	木村 隆昭
委員：	社外取締役(独立)	安達 保
委員：	社外取締役	中田 卓也
委員：	社外取締役(独立)	新美 篤志
委員：	社外取締役(独立)	玉塚 元一

・監査役および監査役会

当社の監査役は、常勤監査役2名、独立社外監査役2名であります。監査役および監査役会は、株主の皆様に対する受託者責任を踏まえ、取締役会から独立した機関として、法令に基づく当社および子会社に対する事業の報告請求、業務・財産状況の調査、外部会計監査人の選解任や監査報酬に係る権限を行使すること、取締役会等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることを通じて、取締役の職務の執行、当社および子会社の内部統制体制・業績・財務状況等について、適法性・妥当性の監査を実施します。また、監査役の監査業務を支援するため、監査役室を設けて専任スタッフ2名を配置しています。監査役会は原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催されます。

・執行役員および経営会議等

当社の執行役員は28名であり、そのうち9名は取締役が兼務しています。業務執行に関わる事項を審議する機関として役付執行役員12名で構成される経営会議を設け、意思決定の迅速化を図っています。経営会議は原則として毎月1回以上開催するほか、必要に応じて随時開催されます。

また、当社グループ経営に関わる重要なグローバル経営方針と課題を審議する機関としてグローバルエグゼクティブ委員会を設けています。メンバーは社長執行役員および全役付執行役員、主要グループ会社現地経営幹部で、日本人27名・外国人11名合計38名の構成となっています。グローバルエグゼクティブ委員会は原則として毎年1回以上開催するほか、必要に応じて随時開催されます。

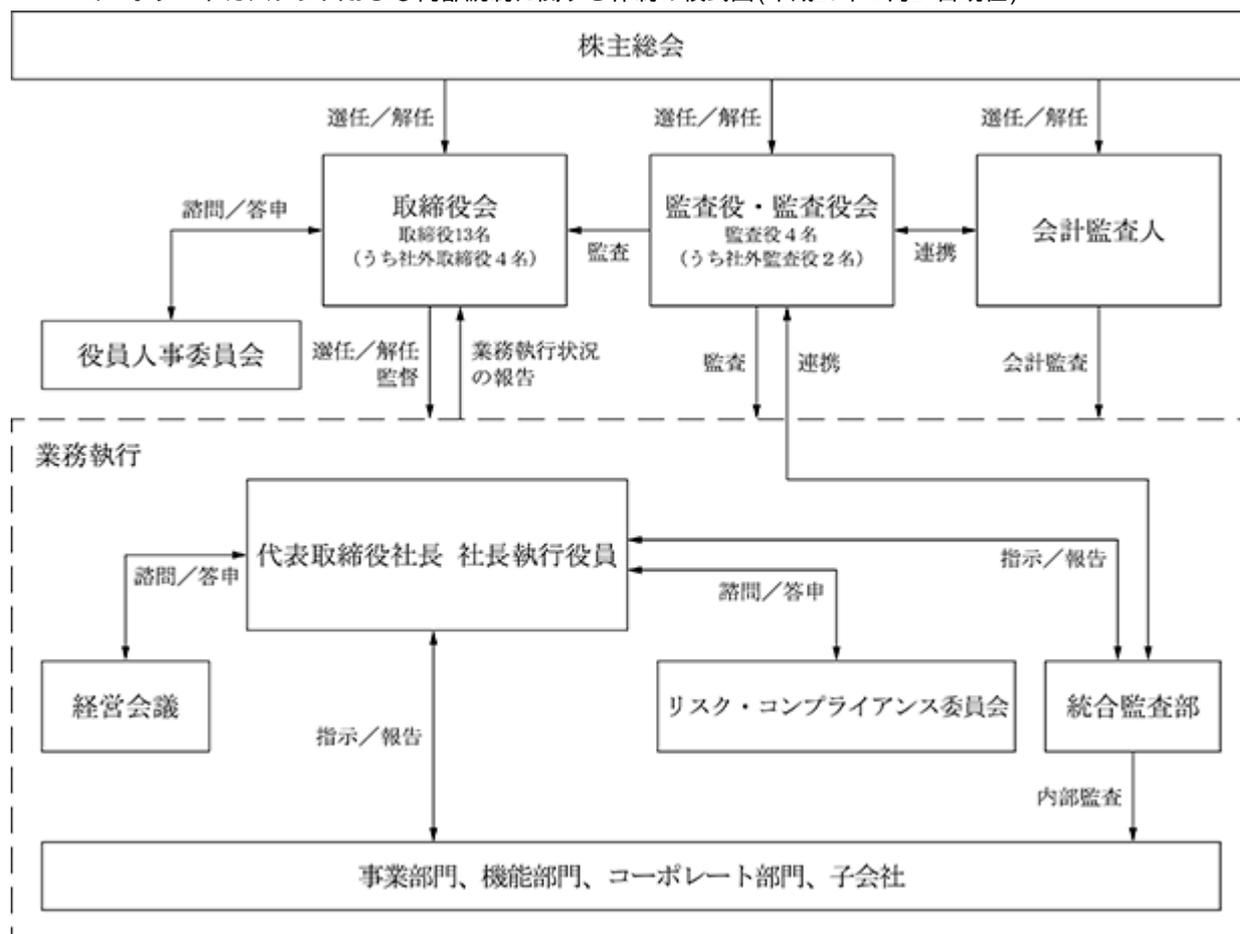
・リスク・コンプライアンス委員会

当社は、リスクマネジメントの対応施策およびコンプライアンスに係る施策を審議する機関として役員執行役員12名で構成されるリスク・コンプライアンス委員会を設置しています。リスク・コンプライアンス委員会は原則として毎年2回以上開催するほか、必要に応じて随時開催されます。

・内部監査

業務活動の適正性を監査する目的で、社長執行役員直轄の内部監査部門として統合監査部（人員25名）を設置し、当社および子会社に対する監査を行っています。また主要な子会社においても、内部監査機能を設置し当社の内部監査部門と連携して、部門および子会社に対する監査を行っています。

コーポレートガバナンスおよび内部統制に関する体制の模式図(平成29年3月24日現在)



内部統制システムに関する基本的考え方およびその整備状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を次のとおり取締役会で決議し、リスクマネジメントやコンプライアンスを最重要テーマとし、内部統制システムの整備に取り組んでいます。

(イ)取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会は、取締役の職務の執行を監督し、善良なる管理者としての注意義務・忠実義務の履行状況の確保や違法行為等の阻止に取り組む。
- ・取締役の職務執行状況を、監査役は監査役会の定める監査基準、監査計画に従い、監査する。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、毅然とした態度で対応することとし、倫理行動規範により徹底を図る。
- ・財務情報の適正性を確保し、信頼性のある財務報告を作成・開示するために、必要な組織・社内規程等を整備する。

(ロ)取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る文書その他の情報は、必要な社内規程等を整備・運用することで、適切に作成、保存、管理する。
- ・取締役の職務の執行に係る文書その他の情報を含め、機密情報については、必要な社内規程等を整備・運用することで、適正な取扱いを行う。
- ・重要な会社情報を適時かつ適切に開示するために、必要な組織・社内規程等を整備する。

(ハ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社のリスクマネジメントの対応施策を審議する機関としてリスク・コンプライアンス委員会を設置するとともに、当社および子会社を対象としたリスクマネジメントに関する規程の策定、リスク評価およびその対応のモニタリング体制構築を行うリスクマネジメント統括部門を設置する。
- ・個別の重要リスクについては担当部門を明確にし、当該部門がリスク低減活動に取り組む。
- ・個々のリスクに対する部門別のリスクマネジメント活動を統合的に管理するために、必要な社内規程等を整備・運用する。
- ・重大な危機が発生した場合には、社内規程等に基づき、社長執行役員を本部長とする緊急対策本部を設け、損害・影響を最小限にとどめる。

(二)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会規則、決裁規程等を整備し、取締役会、社長執行役員、部門長の権限を明確化することで、権限委譲と責任の明確化をはかる。
- ・取締役会決議事項については、審議手続き、内容の適正を担保するため、事前に経営会議等において十分な審議を行う。
- ・中期経営計画および年度予算を定めるとともに、当該計画達成のため、目標管理制度等の経営管理の仕組みを構築する。

(ホ)使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・当社のコンプライアンスに係る施策を審議する機関としてリスク・コンプライアンス委員会を設置するとともに、当社および子会社を対象とした倫理行動規範の整備、教育を行うコンプライアンス統括部門を設置する。
- ・会社の信頼・信用を損なうような違法行為或いはその恐れがある場面に遭遇したときに、情報を直接通報できる内部通報窓口を社外の第三者機関に設置し、監査役および社長執行役員へ直接情報を提供する体制を設ける。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、毅然とした態度で対応することとし、倫理行動規範により徹底を図る。
- ・財務情報の適正性を確保し、信頼性のある財務報告を作成・開示するために、必要な組織・社内規程等を整備する。

(ヘ)当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・各子会社の管轄部門、子会社管理に関する責任と権限、管理の方法等を当社のグループ会社管理規程、決裁規程等により定める。
- ・業務活動の適正性を監査する目的で、社長執行役員直轄の内部監査部門を当社に設置し、当社および子会社に対する監査を行う。主要な子会社においても、内部監査機能を設置し当社の内部監査部門と連携して、部門および子会社に対する監査を行う。
- ・国内子会社には、原則として取締役会および監査役を設置し、海外子会社については、現地の法令に従い、適切な機関設計を行う。
- ・子会社の取締役のうちの1名以上は、原則として当該子会社以外の当社グループに属する会社の取締役、執行役員または使用人が兼務するものとする。

- ・当社の財務報告を統括する部門は、各子会社の財務情報の適正性を確保するための指導・教育を推進する。

(ト)当社の子会社の取締役、業務を執行する社員その他これらの者に相当する者（取締役等）の職務の執行に関わる事項の当社への報告に関する体制

- ・当社グループ会社管理規程において、子会社の取締役等に対し、その財務状況その他の重要な情報について、当社への報告を義務づける。
- ・重要な子会社の取締役等に対し、その業務執行について、当社の経営会議等で定期的に報告を求める。

(チ)当社の子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・当社のリスクマネジメント統括部門は、当社および子会社を対象としたリスクマネジメントに関する規程を策定し、リスク評価およびその対応計画・実績をモニタリングする体制を構築する。
- ・当社のリスクマネジメント統括部門は、各子会社のリスクマネジメントへの取組みに関し、指導・教育を推進する。
- ・当社および子会社における重大事案の発生時に、当社が迅速かつ的確に対応し、被害を最小限に止めるために必要な行動基準を社内規程等に定める。

(リ)当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・子会社において取締役会規則、決裁規程等を整備し、意思決定プロセスおよび責任と権限の明確化を図る。
- ・グループ中期経営計画および年度予算を策定する。
- ・当社および子会社で共通の経営管理システムを導入する。
- ・当社および主要な子会社の業務執行役員で構成するグローバルエグゼクティブ委員会を定期的に開催し、グループ経営方針についての情報共有と重要課題への対応方針を審議する。

(ヌ)当社の子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・当社のコンプライアンス統括部門は、当社および子会社を対象とした倫理行動規範を整備し、子会社に対する教育を推進する。
- ・当社のコンプライアンス統括部門は、各子会社のコンプライアンスへの取組みに関し、指導・教育を推進する。
- ・当社および子会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、毅然とした態度で対応することとし、倫理行動規範により徹底を図る。
- ・当社および子会社は、財務情報の適正性を確保し、信頼性のある財務報告を作成・開示するために、必要な組織・社内規程等を整備する。
- ・当社の内部監査部門は、子会社の内部監査機能と連携し、子会社の法令等遵守体制に対する監査を行う。
- ・当社の監査役は、監査役会の定める監査基準、監査計画に従い、子会社の取締役の職務執行状況、内部統制、リスク管理、コンプライアンスへの取組み、財産の管理状況等について、監査を行う。

(ル)監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

- ・監査役の職務を補助すべき部門として監査役室を設け、専任の使用人を配置する。

(ロ)監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役の職務を補助すべき使用人への指揮命令権は各監査役に属することを社内規程に定める。
- ・監査役の職務を補助すべき使用人の人事異動及び懲戒処分については、事前に監査役会の同意を必要とする。

(ワ) 監査役職務を補助すべき使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

- ・ 監査役職務を補助すべき使用人は、他の業務執行にかかる役職を兼務せず、監査役の指揮命令のもとに職務を遂行し、その人事評価については監査役の意見を踏まえ行う。

(カ) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制

- ・ 取締役および使用人は、取締役または使用人の職務の遂行に関する不正行為、法令または定款に違反する事実および会社に著しい損害を与える恐れのある事実については、その重要性および緊急性に応じ、監査役に報告する。
- ・ 取締役および使用人は、監査役が求めるところに従い、次の事項を定期的もしくは必要に応じて監査役に報告する。

内部統制システムの構築、運用に関する事項

内部監査部門が実施した内部監査の結果

内部通報制度の運用、通報状況

(ヨ) 当社の子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員その他これらの者に相当する者および使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制

- ・ 子会社の取締役、監査役、執行役員、使用人およびこれらの者から報告を受けた者は、当社および子会社の取締役または使用人の職務の遂行に関する不正行為、法令または定款に違反する事実および会社に著しい損害を与える恐れのある事実があると認めた場合は、その重要性および緊急性に応じ、当社の監査役に報告する。
- ・ 子会社の取締役、監査役、執行役員、使用人およびこれらの者から報告を受けた者は、当社の監査役が求めるところに従い、次の事項を定期的もしくは必要に応じて当社の監査役に報告する。

業務執行に係る事項

国内子会社の監査役が実施した監査の結果

当社内部監査部門が実施した内部監査の結果

コンプライアンス、リスク管理等の状況

(タ) 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・ 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを社内規程に定める。

(レ) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に関する方針に関する事項

- ・ 監査役職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設ける。
- ・ 監査役から会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求があった場合は、速やかに当該費用または債務を処理する。

(ソ) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 代表取締役は、定期的に監査役と意見交換会を開催する。
- ・ 経営会議、リスク・コンプライアンス委員会、執行役員会等、重要な会議には、監査役は出席する。
- ・ 内部監査部門は、実施する内部監査計画について、監査役に事前に説明する。
- ・ 経営会議、その他監査役会が指定する会議体の議事録および決裁書を監査役が閲覧できる状態を維持する。
- ・ 監査役会が必要と認める場合、監査業務について外部専門家による支援を確保する。

社外取締役、監査役（社外監査役含む）、会計監査人、内部監査部門および内部統制部門の相互連携

- ・社外取締役は、内部監査部門からの内部監査の報告を定期的に受けることにより、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明しています。
- ・監査役（社外監査役含む）は、会計監査人との関係において、法令に基づき会計監査報告を受領し、相当性についての監査を行うとともに、必要の都度相互に情報交換・意見交換を行うなどの連携を行い、内部監査部門との関係においても、内部監査の計画および結果についての報告を受けることで、監査役監査の実効性と効率性の向上を目指しています。
- ・内部統制部門は、内部統制の整備・運用状況等に関して、内部監査部門、監査役および会計監査人に対し、必要に応じて報告を行っています。

社外取締役および社外監査役の状況

(イ)社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能および役割

当社は、社外取締役4名および社外監査役2名を選任しています。社外取締役には、グローバル企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識、経営戦略策定および投資活動に関する専門的知見に基づき、独立的・客観的な立場から経営への助言・監督をいただく事を期待しております。

社外監査役には、企業経営者・事業法人の社外役員としての豊富な経験と見識や公認会計士および弁護士としての高い専門性を、当社の監査に活かしていただく事を期待しております。

また、社外取締役および社外監査役の独立性を客観的に判断するために、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準の要件に加え、当社独自の「独立役員選定基準」を定めています。

「独立役員選定基準」概要

1. 当社の従業員および出身者でないこと。
2. 主要な株主でないこと。
3. 主要な取引先との関係にないこと。
4. 「取締役の相互兼任」の関係にないこと。
5. その他、利害関係がないこと。
6. その他、一般株主との間で利益相反が生じないこと。
7. 在任期間が8年間を超えないこと。

また、1から5において、その二親等内の親族または同居の親族に該当する者ではないこと。

当社の「独立役員選定基準」の全文はこちらでご覧下さい。

(<https://global.yamaha-motor.com/jp/ir/governance/pdf/independent.pdf>)

(ロ)社外取締役および社外監査役の選任状況

区分	氏名	選任の理由
社外取締役	安達 保	国際経験および経営戦略策定、投資活動に関する豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社経営に対する助言・監督をいただくため、社外取締役として選任しております。なお、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準および当社の「独立役員選定基準」に照らし、独立役員として指定し届出をしています。
	中田 卓也	大株主であるヤマハ株式会社代表取締役社長として企業経営者の立場から、当社経営に対する助言・監督をいただき、共通に使用するヤマハブランドの価値向上をはかるため、社外取締役として選任しております。また、当社の代表取締役社長柳弘之は、同社の社外取締役に就任しております。
	新美 篤志	グローバル企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社の経営に対する助言・監督をいただくため、社外取締役として選任しております。なお、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準および当社の「独立役員選定基準」に照らし、独立役員として指定し届出をしています。
	玉塚 元一	複数の企業で代表取締役を歴任するなど、経営全般に関する豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社経営に対する助言・監督をいただくため、社外取締役として選任しております。なお、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準および当社の「独立役員選定基準」に照らし、独立役員として指定し届出をしています。
社外監査役	谷津 朋美	公認会計士および弁護士としての高い専門性ならびに事業法人の社外役員としての知識と経験を、当社の監査業務に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。なお、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準および当社の「独立役員選定基準」に照らし、独立役員として指定し届出をしています。
	伊香賀 正彦	公認会計士としての高い専門性ならびに企業経営者としての豊富な知識と経験を、当社の監査業務に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。なお、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準および当社の「独立役員選定基準」に照らし、独立役員として指定し届出をしています。

(ハ)会社と社外取締役および社外監査役との利害関係

- ・社外取締役中田卓也は、当社株式の12.19%（平成28年12月31日現在）を保有するヤマハ株式会社の代表取締役社長で、当社は同社と不動産賃貸借取引等があります。
- ・社外取締役新美篤志は、株式会社ジェイテクトの代表取締役会長であり、当社は同社から製品用部品を調達しています。なお、直近事業年度における同社の連結売上高に対する当社から同社への支払いは0.1%であり、当社の「独立役員選定基準」における取引額の基準である「直近事業年度における同社の年間連結総売上高の2%」を下回っており、一般株主との利益相反の生じるおそれはないと判断しております。なお、平成28年6月28日付で同社代表取締役会長を退任しております。
- ・社外監査役谷津朋美が所属するTMI総合法律事務所と当社との間で2016年度（1月～12月）に業務委託契約による1百万円の支払い実績があります。
- ・社外取締役安達保、玉塚元一および社外監査役伊香賀正彦と当社との間に当社株式の保有を除いては特別な利害関係はありません。

(二)社外取締役および社外監査役をサポート体制

- ・取締役会の開催にあたっては、社外取締役に対しては担当執行役員もしくは事務局が、社外監査役に対しては常勤監査役が、必要に応じて議案の内容を事前に説明しています。また、社外取締役および社外監査役と、業務執行を担当する執行役員との定期的な議論の場として経営研究会を設けて、取締役会終了後に開催しています。
- ・社外取締役と監査役が必要な情報を入手し、経営陣との連絡・調整や互いの連携を的確に行えるよう、当社経営企画部と監査役職を補助する監査役室が協同で対応します。

会計監査の状況

当社の会計監査人については新日本有限責任監査法人を選任しています。監査証明に係る業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 滝口 隆弘
 指定有限責任社員 業務執行社員 相澤 範忠
 指定有限責任社員 業務執行社員 榎本 征範

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

同監査法人は既に自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、継続監査年数が一定期間を超えないよう措置をとっています。

なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士14名、その他22名からなっています。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する金額です。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意で且つ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等の内容

(イ) 報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針

当社の取締役の報酬制度は、基本報酬（月額報酬）、短期的な全社連結業績を反映する取締役賞与、取締役個人の業績に連動する個人業績連動報酬及び中長期的な全社連結業績を反映する株式取得型報酬で構成されています。

取締役賞与については、連結業績の親会社株主に帰属する当期純利益及び総資産営業利益率と連動させ、株主様への配当及び連結業績予算達成度を考慮して、前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益の0.5%を上限として算出しています。その算出額を代表取締役と社外取締役で構成する役員人事委員会の審議を経て、取締役会で決議しております。

株式取得型報酬は、毎月一定額で自社株を取得（役員持株会経由）し、在任中保有をするもので、株主価値との連動を図ったものです。なお、社外取締役及び監査役については、業績連動報酬制度及び株式取得型報酬制度は採用していません。

(ロ) 役員報酬等の額

当連結会計年度の取締役・監査役の報酬等の額は、以下のとおりです。

区分	基本報酬 (百万円)	業績連動報酬(百万円)		株式取得型報酬 (百万円)	総額 (百万円)
		取締役賞与	個人業績 連動報酬		
取締役(11名)	351	228	32	53	665
うち社外取締役(3名)	(25)				(25)
監査役(4名)	77				77
うち社外監査役(2名)	(18)				(18)
合計	429	228	32	53	743

- (注) 1 取締役賞与を除く取締役報酬額は年額540百万円以内（うち社外取締役分50百万円以内）、監査役報酬額は年額90百万円以内です。
 2 上記の業績連動報酬の取締役賞与は、支払予定のものです。
 3 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額39百万円を支払っています。

(八)連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額

氏名	役員区分	会社区分	基本報酬 (百万円)	業績連動報酬(百万円)		株式取得型 報酬 (百万円)	総額 (百万円)
				取締役賞与	個人業績 連動報酬		
柳 弘之	取締役	提出会社	80	70		11	162
木村 隆昭	取締役	提出会社	68	60		9	138

株主総会決議事項のうち、取締役会で決議できることとしている事項

- (イ)会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものです。
- (ロ)会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。
- (ハ)会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的としたものです。

IR活動

当社は、株主や投資家の皆様に当社の経営活動について正確で適切な情報を迅速に提供し、説明責任を果たすため、国内外で積極的なIR活動を行っています。具体的な活動としては、四半期決算を含む決算説明会の開催、海外投資家向けのロードショー、個人投資家向けの会社説明会、国内外の投資家に向けて当社の事業内容を紹介する事業説明会（Yamaha IR Day）の開催、IRホームページでの情報開示の充実、個別取材対応等を行っています。

株式の状況

- (イ)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
72銘柄 60,054百万円

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヤマハ株式会社	10,326,701	30,453	共通のブランドを使用する会社として、関係を継続するため。
株式会社小糸製作所	913,000	4,574	安定的な取引関係を維持するため。
トヨタ自動車株式会社	501,210	3,753	安定的な取引関係を維持するため。
日本精機株式会社	1,217,502	3,379	安定的な取引関係を維持するため。
日本特殊陶業株式会社	545,000	1,752	安定的な取引関係を維持するため。
新日鐵住金株式会社	617,400	1,491	安定的な取引関係を維持するため。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	4,823,160	1,174	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため。
株式会社静岡銀行	825,706	975	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため。
株式会社今仙電機製作所	613,750	765	安定的な取引関係を維持するため。
エンシュウ株式会社	6,457,395	600	安定的な取引関係を維持するため。
株式会社ジェイテクト	236,000	473	安定的な取引関係を維持するため。
曙ブレーキ工業株式会社	1,347,800	407	安定的な取引関係を維持するため。
K Y B 株式会社	1,093,000	402	安定的な取引関係を維持するため。
株式会社エクセディ	105,000	308	安定的な取引関係を維持するため。
スタンレー電気株式会社	100,000	267	安定的な取引関係を維持するため。
株式会社ミクニ	618,794	259	安定的な取引関係を維持するため。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	46,355	213	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため。
株式会社アーレスティ	134,722	97	安定的な取引関係を維持するため。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	113,200	85	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため。
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	149,000	68	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため。
株式会社鳥羽洋行	10,000	20	安定的な取引関係を維持するため。
野村ホールディングス株式会社	20,600	13	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため。
富士重工業株式会社	1,000	5	株主に対する情報提供方法等の情報収集のため。
株式会社J E U G I A	33,000	4	安定的な取引関係を維持するため。
エーザイ株式会社	100	0	株主に対する情報提供方法等の情報収集のため。
浜松ホトニクス株式会社	200	0	株主に対する情報提供方法等の情報収集のため。
川崎重工業株式会社	1,000	0	株主に対する情報提供方法等の情報収集のため。
株式会社ブリヂストン	100	0	株主に対する情報提供方法等の情報収集のため。
本田技研工業株式会社	100	0	株主に対する情報提供方法等の情報収集のため。
スズキ株式会社	100	0	株主に対する情報提供方法等の情報収集のため。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヤマハ株式会社	10,326,701	36,866	共通のブランドを使用する会社として、関係を継続するため。
株式会社小糸製作所	913,000	5,651	安定的な取引関係を維持するため。
トヨタ自動車株式会社	501,210	3,447	安定的な取引関係を維持するため。
日本精機株式会社	1,217,502	3,029	安定的な取引関係を維持するため。
新日鐵住金株式会社	617,400	1,609	安定的な取引関係を維持するため。
日本特殊陶業株式会社	545,000	1,415	安定的な取引関係を維持するため。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	4,823,160	1,011	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため。
株式会社静岡銀行	825,706	810	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため。
エンシュウ株式会社	6,457,395	639	安定的な取引関係を維持するため。
K Y B 株式会社	1,093,000	619	安定的な取引関係を維持するため。
株式会社今仙電機製作所	613,750	614	安定的な取引関係を維持するため。
株式会社ジェイテクト	236,000	441	安定的な取引関係を維持するため。
曙ブレーキ工業株式会社	1,347,800	408	安定的な取引関係を維持するため。
株式会社エクセディ	105,000	345	安定的な取引関係を維持するため。
スタンレー電気株式会社	100,000	319	安定的な取引関係を維持するため。
株式会社ミクニ	618,794	245	安定的な取引関係を維持するため。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	46,355	206	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため。
株式会社アーレスティ	134,722	176	安定的な取引関係を維持するため。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	113,200	81	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため。
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	14,900	62	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため。
株式会社鳥羽洋行	10,000	20	安定的な取引関係を維持するため。
野村ホールディングス株式会社	20,600	14	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため。
株式会社J E U G I A	33,000	5	安定的な取引関係を維持するため。
富士重工業株式会社	1,000	4	株主に対する情報提供方法等の情報収集のため。
エーザイ株式会社	100	0	株主に対する情報提供方法等の情報収集のため。
浜松ホトニクス株式会社	200	0	株主に対する情報提供方法等の情報収集のため。
株式会社ブリヂストン	100	0	株主に対する情報提供方法等の情報収集のため。
スズキ株式会社	100	0	株主に対する情報提供方法等の情報収集のため。
川崎重工業株式会社	1,000	0	株主に対する情報提供方法等の情報収集のため。
本田技研工業株式会社	100	0	株主に対する情報提供方法等の情報収集のため。

(八)保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	98	1	98	3
連結子会社	22	1	22	1
計	121	3	121	5

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬として500百万円、非監査業務に基づく報酬として74百万円支払っています。

(当連結会計年度)

当社の在外連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬として447百万円、非監査業務に基づく報酬として90百万円支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、アニュアルレポートレビュー等です。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、データ分析支援業務等です。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の監査計画・監査内容・監査日程等を考慮のうえ、監査人の独立性を損なうことがないように、監査役会による同意を得て、適切に決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準設定主体等の行う研修に積極的に参加しています。

また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、グループ会社向けに国際財務報告基準をベースとする「グループ会計基準」等の全社規程を作成し、インフラ等の整備を進めています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,617	2 135,525
受取手形及び売掛金	2, 6 153,892	6 145,698
短期販売金融債権	2 166,265	2 157,581
商品及び製品	202,066	188,032
仕掛品	54,075	52,694
原材料及び貯蔵品	54,627	53,563
繰延税金資産	27,793	30,524
その他	45,638	42,471
貸倒引当金	11,482	11,147
流動資産合計	800,494	794,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 99,785	1, 2 102,377
機械装置及び運搬具（純額）	1 106,362	1 104,723
土地	2, 3 84,306	2, 3 84,936
建設仮勘定	24,674	31,656
その他（純額）	1 25,946	1 26,974
有形固定資産合計	341,075	350,668
無形固定資産		
	7,518	8,658
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 5 86,378	2, 5 87,884
長期貸付金	958	1,075
長期販売金融債権	2 50,436	2 57,034
繰延税金資産	12,362	12,516
その他	5 7,345	2, 5 7,897
貸倒引当金	1,334	1,901
投資その他の資産合計	156,148	164,506
固定資産合計	504,741	523,833
資産合計	1,305,236	1,318,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当連結会計年度 (平成28年12月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	6	113,107	6	113,036
電子記録債務	6	31,980	6	30,753
短期借入金	2	220,692		128,517
1年内返済予定の長期借入金	2	39,160	2	53,904
未払法人税等		8,571		8,165
賞与引当金		11,542		12,971
製品保証引当金		20,440		22,905
その他の引当金		1,426		1,466
その他		93,697		102,900
流動負債合計		540,620		474,621
固定負債				
長期借入金	2	150,295	2	181,960
再評価に係る繰延税金負債	3	5,521	3	5,241
退職給付に係る負債		55,215		55,404
その他の引当金		434		754
その他	2	21,448	2	25,389
固定負債合計		232,915		268,750
負債合計		773,535		743,371
純資産の部				
株主資本				
資本金		85,782		85,797
資本剰余金		74,698		74,712
利益剰余金		390,559		434,361
自己株式		709		714
株主資本合計		550,331		594,157
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		23,948		28,945
土地再評価差額金	3	11,490	3	11,769
為替換算調整勘定		85,971		93,530
退職給付に係る調整累計額		9,019		7,174
その他の包括利益累計額合計		59,552		59,990
新株予約権		11		-
非支配株主持分		40,910		41,238
純資産合計		531,700		575,404
負債純資産合計		1,305,236		1,318,776

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	
売上高		1,631,158		1,502,834
売上原価	1, 3	1,194,633	1, 3	1,100,173
売上総利益		436,525		402,660
販売費及び一般管理費	2, 3	306,196	2, 3	294,065
営業利益		130,329		108,594
営業外収益				
受取利息		4,707		4,262
受取配当金		942		1,007
持分法による投資利益		1,672		781
その他		6,212		4,865
営業外収益合計		13,534		10,917
営業外費用				
支払利息		5,666		4,644
為替差損		9,243		8,275
その他		3,722		4,519
営業外費用合計		18,632		17,439
経常利益		125,231		102,073
特別利益				
固定資産売却益	4	479	4	324
新株予約権戻入益		1		4
その他		35		-
特別利益合計		516		328
特別損失				
固定資産売却損	5	1,325	5	220
固定資産処分損	6	1,144	6	1,019
減損損失		315		1,431
退職給付制度改定損	7	353		-
その他		8		-
特別損失合計		3,148		2,671
税金等調整前当期純利益		122,599		99,730
法人税、住民税及び事業税		34,409		28,823
過年度法人税等	8	36,793		-
法人税等調整額		17,033		3,312
法人税等合計		54,169		25,510
当期純利益		68,429		74,220
非支配株主に帰属する当期純利益		8,406		11,066
親会社株主に帰属する当期純利益		60,023		63,153

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	68,429	74,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,928	5,001
土地再評価差額金	559	279
為替換算調整勘定	29,954	7,414
退職給付に係る調整額	4,905	1,680
持分法適用会社に対する持分相当額	1,796	1,709
その他の包括利益合計	17,356	2,162
包括利益	51,073	72,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,023	61,846
非支配株主に係る包括利益	5,049	10,211

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,739	74,655	346,284	698	505,981
会計方針の変更による 累積的影響額			1,482		1,482
会計方針の変更を反映した 当期首残高	85,739	74,655	347,767	698	507,464
当期変動額					
新株の発行	42	42			85
土地再評価差額金の取崩			0		0
剰余金の配当			16,588		16,588
親会社株主に帰属する 当期純利益			60,023		60,023
連結子会社の増加			643		643
持分法適用会社の増加					-
持分法適用会社の減少					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
自己株式の取得				11	11
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	42	42	42,792	10	42,866
当期末残高	85,782	74,698	390,559	709	550,331

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	15,029	10,931	58,442	13,783	46,264	33	43,474	503,224
会計方針の変更による 累積的影響額								1,482
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,029	10,931	58,442	13,783	46,264	33	43,474	504,707
当期変動額								
新株の発行								85
土地再評価差額金の取崩								0
剰余金の配当								16,588
親会社株主に帰属する 当期純利益								60,023
連結子会社の増加								643
持分法適用会社の増加								-
持分法適用会社の減少								-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								-
自己株式の取得								11
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8,918	558	27,529	4,763	13,287	21	2,564	15,873
当期変動額合計	8,918	558	27,529	4,763	13,287	21	2,564	26,992
当期末残高	23,948	11,490	85,971	9,019	59,552	11	40,910	531,700

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,782	74,698	390,559	709	550,331
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	85,782	74,698	390,559	709	550,331
当期変動額					
新株の発行	14	14			29
土地再評価差額金の取崩			0		0
剰余金の配当			18,162		18,162
親会社株主に帰属する 当期純利益			63,153		63,153
連結子会社の増加			198		198
持分法適用会社の増加			266		266
持分法適用会社の減少			724		724
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14	14	43,802	5	43,826
当期末残高	85,797	74,712	434,361	714	594,157

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	23,948	11,490	85,971	9,019	59,552	11	40,910	531,700
会計方針の変更による 累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,948	11,490	85,971	9,019	59,552	11	40,910	531,700
当期変動額								
新株の発行								29
土地再評価差額金の取崩								0
剰余金の配当								18,162
親会社株主に帰属する 当期純利益								63,153
連結子会社の増加								198
持分法適用会社の増加								266
持分法適用会社の減少								724
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								0
自己株式の取得								5
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,997	279	7,559	1,844	437	11	327	121
当期変動額合計	4,997	279	7,559	1,844	437	11	327	43,704
当期末残高	28,945	11,769	93,530	7,174	59,990	-	41,238	575,404

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	122,599	99,730
減価償却費	44,324	42,434
減損損失	315	1,431
貸倒引当金の増減額(は減少)	898	258
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	910	4,709
受取利息及び受取配当金	5,649	5,269
支払利息	5,666	4,644
持分法による投資損益(は益)	1,672	781
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	846	104
有形及び無形固定資産処分損益(は益)	1,144	1,019
販売金融債権の増減額(は増加)	25,086	3,667
売上債権の増減額(は増加)	8,874	1,456
たな卸資産の増減額(は増加)	18,179	9,525
仕入債務の増減額(は減少)	11,753	1,215
その他	7,995	14,449
小計	95,696	168,104
利息及び配当金の受取額	7,647	7,486
利息の支払額	5,716	4,849
法人税等の支払額	69,152	27,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,475	143,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	436	96
定期預金の払戻による収入	305	114
有形及び無形固定資産の取得による支出	67,504	50,445
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,200	4,906
投資有価証券の取得による支出	5,103	485
長期貸付けによる支出	62	2,233
長期貸付金の回収による収入	60	1,752
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,358
その他	935	1,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,475	46,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	108,743	81,042
長期借入れによる収入	21,774	86,791
長期借入金の返済による支出	98,870	40,326
配当金の支払額	16,588	18,162
非支配株主への配当金の支払額	7,787	9,948
自己株式の純増減額(は増加)	10	5
ストックオプションの行使による収入	64	22
その他	480	4,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,845	67,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,286	1,372
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,868	27,621
現金及び現金同等物の期首残高	137,294	107,622
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,196	283
現金及び現金同等物の期末残高	107,622	135,527

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 109社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。

当連結会計年度より、新たに取得した2社、新たに設立した1社、重要性が高まった非連結子会社4社を連結の範囲に含めました。また、清算終了により2社、他の連結子会社に吸収合併されたことにより2社を連結の範囲から除いています。

Yamaha Motor Racing S.r.l.などの非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用子会社の数 3社 Yamaha Motor Racing S.r.l. 他2社

持分法適用関連会社の数 27社 Hong Leong Yamaha Motor Sdn. Bhd. 他26社

当連結会計年度より、重要性が高まった持分法非適用関連会社3社は持分法適用関連会社へと異動しました。また、株式売却により関連会社1社を持分法適用の範囲から除いています。

非連結子会社Yamaha Motor do Brasil Logística Ltda.及び関連会社子島雅馬哈(大連)玻璃鋼船舶製造有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、両社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、販売金融債権及び貸付金その他これらに準ずる債権を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員及び使用人兼務取締役に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

製品保証引当金

販売済製品の保証期間中のアフターサービス費用、その他販売済製品の品質問題に対処する費用に充てるため、発生額を個別に見積ることができる費用については当該費用を、その他については、保証期間に基づいて売上高に経験率（アフターサービス費用 / 売上高）を乗じて計算した額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その発生の都度、実質的判断による見積り年数で、定額法により償却しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余
金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分
額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期
純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反
映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替を行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業
分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたっ
て適用しています。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

当連結会計年度より、従来、「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上していた
販売金融関係の収益及び費用を「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上することに変更
しました。

この変更は、米国、カナダ金融子会社設立などによるファイナンス事業への本格的な取り組みの開始や、既存
事業を支援する金融ビジネス拡大方針など、当社グループにおけるファイナンス事業の重要性が増していること
から、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものです。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っています。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、連結貸借対照表の各勘定に含めていた販売金融関係の債権、流動資産の「受取手形
及び売掛金」137,005百万円及び「その他」30,172百万円、投資その他の資産の「長期貸付金」36,888百万円及
び「その他」12,635百万円を流動資産の「短期販売金融債権」166,265百万円及び固定資産の「長期販売金融債
権」50,436百万円に組み替えています。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、連結損益計算書の各勘定に含めていた販売金融関係の収益及び費用、「販売費及び
一般管理費」1,565百万円、営業外収益の「受取利息」5,196百万円、「販売金融資産評価差益」1,964百万円、
「販売金融関連収益」1,880百万円及び「その他」4,575百万円、営業外費用の「支払利息」1,359百万円及び
「その他」2,365百万円を組み替えた結果、「売上高」が15,807百万円、「売上原価」が6,705百万円増加し、
「販売費及び一般管理費」が790百万円減少しています。

なお、一部の販売金融関係の取引について、純額表示から総額表示に変更していますが、その影響は軽微で
す。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、連結キャッシュ・フロー計算書の各勘定に含めていた販売金融債権の増減額、営業
活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額(は増加)」28,032百万円及び「その他」1,540百
万円、投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付けによる支出」13,730百万円、「長期貸付金の回収に
よる収入」15,260百万円、及び「その他」2,956百万円を営業活動によるキャッシュ・フローの「販売金融債権
の増減額(は増加)」25,086百万円に組み替えています。

また、営業活動によるキャッシュ・フローの「受取利息及び受取配当金」5,196百万円、「支払利息」1,359
百万円、「利息及び配当金の受取額」5,196百万円及び「利息の支払額」1,514百万円を「その他」154百万
円に組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
有形固定資産より控除した 減価償却累計額	606,872百万円	615,535百万円

2 担保資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
現金及び預金	- 百万円	4 百万円
受取手形及び売掛金	3,013	-
短期販売金融債権	9,503	58,596
	(9,503)	(58,596)
建物及び構築物(純額)	113	104
土地	44	44
投資有価証券	65	71
長期販売金融債権	19,261	15,062
	(19,261)	(15,062)
投資その他の資産のその他	-	510
計	32,001 (28,765)	74,394 (73,659)

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	3,013 百万円	- 百万円
1年内返済予定の長期借入金	7,046	4,743
	(7,046)	(4,743)
長期借入金	14,279	45,138
	(14,279)	(45,138)
固定負債のその他	291	265
計	24,631 (21,325)	50,146 (49,881)

(注) 担保に供している資産及び担保付債務の()内は、それぞれノンリコース債務に対応する資産及びノンリコース債務を内数で記載しています。

3 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定しています。

・再評価実施日 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	7,277百万円	7,500百万円

4 保証債務

下記の関係会社の金融機関借入金等に対して保証等を行っています。

前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当連結会計年度 (平成28年12月31日)	
PT. Bussan Auto Finance	11,584百万円	PT. Bussan Auto Finance	8,376百万円
KYB Motorcycle Suspension India Pvt. Ltd.	275	KYB Motorcycle Suspension India Pvt. Ltd.	265
あまがさき健康の森株式会社	175	あまがさき健康の森株式会社	151
計	12,035	計	8,794

上記の金額には保証類似行為によるものが前連結会計年度175百万円、当連結会計年度151百万円含まれていません。

5 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券及び出資金は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	31,132百万円	27,543百万円
出資金	372	384

6 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しています。なお、連結会計年度の末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債務が連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	706百万円	660百万円
支払手形	187	167
電子記録債務	368	628

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価には収益性の低下に伴う簿価切下による次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上原価に含まれている たな卸資産評価損	2,223百万円	1,769百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
販売促進費	35,020百万円	30,336百万円
運送費	31,882	29,588
製品保証引当金繰入額	11,380	15,580
諸給与	91,460	87,223
賞与引当金繰入額	4,609	5,167
退職給付費用	5,648	6,664

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
研究開発費	91,312百万円	94,855百万円

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	200百万円	263百万円
土地	177	42
その他	101	18
計	479	324

- 5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	202百万円	192百万円
その他	1,123	27
計	1,325	220

6 固定資産処分損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	289百万円	268百万円
機械装置及び運搬具	584	392
工具、器具及び備品	268	282
その他	1	75
計	1,144	1,019

7 当社における確定給付企業年金制度の確定拠出年金制度への一部移行に伴う改定損です。

8 過年度の取引に関する法人税等の追加費用計上額です。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12,203百万円	6,399百万円
組替調整額	-	50
税効果調整前	12,203	6,449
税効果額	3,274	1,448
その他有価証券評価差額金	8,928	5,001
土地再評価差額金：		
税効果額	559	279
為替換算調整勘定：		
当期発生額	29,954	7,414
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	29,954	7,414
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,669	725
組替調整額	2,328	2,341
税効果調整前	4,998	1,615
税効果額	92	65
退職給付に係る調整額	4,905	1,680
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,818	2,433
組替調整額	22	723
持分法適用会社に対する持分相当額	1,796	1,709
その他の包括利益合計	17,356	2,162

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	349,847,184	51,100	0	349,898,284

(注) 株式数の増加の理由は以下のとおりです。

新株予約権の権利行使による増加 51,100株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	672,776	3,900	55	676,621

(注) 株式数の増減の理由は以下のとおりです。

単元未満株の買取りによる増加 3,203株

持分法適用会社の取得による増加 697株

単元未満株の買増請求による減少 55株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						11
合計							11

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	8,905	25円 50銭	平成26年12月31日	平成27年3月27日
平成27年8月4日 取締役会	普通株式	7,683	22円 00銭	平成27年6月30日	平成27年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	7,683	利益剰余金	22円 00銭	平成27年12月31日	平成28年3月28日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	349,898,284	16,000	0	349,914,284

(注) 株式数の増加の理由は以下のとおりです。

新株予約権の権利行使による増加 16,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	676,621	2,552	11	679,162

(注) 株式数の増減の理由は以下のとおりです。

単元未満株の買取りによる増加 1,544株
 持分法適用会社の取得による増加 1,008株
 単元未満株の買増請求による減少 11株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	7,683	22円 00銭	平成27年12月31日	平成28年3月28日
平成28年8月4日 取締役会	普通株式	10,478	30円 00銭	平成28年6月30日	平成28年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年3月23日 定時株主総会	普通株式	10,478	利益剰余金	30円 00銭	平成28年12月31日	平成29年3月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	107,617百万円	135,525百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	211	193
流動資産のその他	216	195
現金及び現金同等物	107,622	135,527

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として機械装置及び運搬具です。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内	1,060	1,325
1年超	2,615	2,677
合計	3,676	4,003

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、原則として短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、短期販売金融債権及び長期販売金融債権は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約等を利用してリスクを軽減しています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日です。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、原則的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

短期借入金及び長期借入金は、事業資金の調達を目的としたものであり、一部は変動金利のため金利の変動リスクに晒されることもあります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを軽減することを目的とした先物為替予約取引等、借入金の支払金利の変動リスクを軽減することを目的とした金利スワップ取引です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社では、営業債権について、各事業部門における管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク(為替や金利等に係るリスク)の管理

当社及び一部の連結子会社では、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してリスクを軽減しています。輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約等も行っています。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用することがあります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

当社のデリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、財務部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っています。先物為替予約等の取引実績は、上席執行役員以上の執行役員、常勤監査役、財務部門責任者、ポジション管理を行う事業部門の責任者に対して、月に1回以上報告しています。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社では、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を適度に維持することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	107,617	107,617	-
(2) 受取手形及び売掛金	153,892		
貸倒引当金(1)	7,204		
	146,687	146,666	20
(3) 短期販売金融債権	166,265		
貸倒引当金(1)	4,095		
	162,169	162,169	-
(4) 投資有価証券	51,688	51,688	-
(5) 長期貸付金	958		
貸倒引当金(1)	101		
	856	847	8
(6) 長期販売金融債権	50,436		
貸倒引当金(1)	1,218		
	49,218	54,784	5,566
資産計	518,238	523,775	5,536
(7) 支払手形及び買掛金	113,107	113,107	-
(8) 電子記録債務	31,980	31,980	-
(9) 短期借入金	220,692	220,692	-
(10) 1年内返済予定の長期借入金	39,160	39,160	-
(11) 長期借入金	150,295	149,605	690
負債計	555,235	554,545	690
デリバティブ取引(2)	612	612	-

(1) 受取手形及び売掛金、短期販売金融債権、長期貸付金、及び長期販売金融債権に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(2) デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる場合は()で表示しています。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	135,525	135,525	-
(2) 受取手形及び売掛金	145,698		
貸倒引当金(1)	5,472		
	140,225	140,208	17
(3) 短期販売金融債権	157,581		
貸倒引当金(1)	4,933		
	152,648	152,648	-
(4) 投資有価証券	58,184	58,184	-
(5) 長期貸付金	1,075		
貸倒引当金(1)	605		
	470	516	45
(6) 長期販売金融債権	57,034		
貸倒引当金(1)	1,284		
	55,749	62,397	6,648
資産計	542,802	549,479	6,676
(7) 支払手形及び買掛金	113,036	113,036	-
(8) 電子記録債務	30,753	30,753	-
(9) 短期借入金	128,517	128,517	-
(10) 1年内返済予定の長期借入金	53,904	53,904	-
(11) 長期借入金	181,960	182,946	985
負債計	508,171	509,156	985
デリバティブ取引(2)	(230)	(230)	-

(1) 受取手形及び売掛金、短期販売金融債権、長期貸付金、及び長期販売金融債権に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(2) デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる場合は()で表示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値を基に、信用リスク相当の貸倒引当金を控除することにより算定しています。

(3) 短期販売金融債権

短期販売金融債権は短期間で回収されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を基に、信用リスク相当の貸倒引当金を控除することにより算定しています。

(4) 投資有価証券

投資有価証券については、取引所の価格によっています。

(5) 長期貸付金、(6) 長期販売金融債権

変動金利建ての長期貸付金及び長期販売金融債権については、短期間に市場金利を反映することから当該帳簿価額によっています。

また、固定金利建ての長期貸付金及び長期販売金融債権については、回収期間ごとに国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値を基に、信用リスク相当の貸倒引当金を控除することにより算定しています。

負債

(7) 支払手形及び買掛金、(8) 電子記録債務、(9) 短期借入金、(10) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(11) 長期借入金

変動金利建ての長期借入金については、短期間に市場金利を反映することから当該帳簿価額によっています。

また、固定金利建ての長期借入金については、返済期間ごとに同様の借入を行った場合に想定される借入利率で割り引いた現在価値を基に、時価を算出しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する詳細は、注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりです。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券 非上場株式	34,689	29,700

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	107,617	-	-	-
受取手形及び売掛金	153,152	740	-	-
短期販売金融債権	166,265	-	-	-
長期貸付金	-	720	85	153
長期販売金融債権	-	50,135	301	-
合計	427,034	51,596	386	153

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	135,525	-	-	-
受取手形及び売掛金	144,641	827	228	0
短期販売金融債権	157,581	-	-	-
長期貸付金	-	859	74	141
長期販売金融債権	-	56,815	218	-
合計	437,748	58,502	521	142

4 借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	220,692	-	-	-	-	-
長期借入金	39,160	54,786	48,667	41,768	901	4,170
合計	259,853	54,786	48,667	41,768	901	4,170

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	128,517	-	-	-	-	-
長期借入金	53,904	51,112	102,513	11,834	16,499	-
合計	182,421	51,112	102,513	11,834	16,499	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,792	16,901	33,891
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	50,792	16,901	33,891
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	809	1,188	378
	(2) 債券 国債・地方債等	844	1,019	174
	小計	1,653	2,207	552
合計		52,447	19,108	33,338

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,557百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	57,687	17,402	40,285
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	57,687	17,402	40,285
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	408	688	279
	(2) 債券 国債・地方債等	87	115	27
	小計	496	803	307
合計		58,184	18,205	39,978

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,156百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、投資有価証券（その他有価証券の非上場株式）について1,665百万円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	34,157	-	94	94
	ユーロ	6,917	-	32	32
	買建				
	米ドル	1,623	-	19	19
	日本円	1,720	-	25	25
	タイバーツ	762	-	1	1
	合計	36,968	-	170	170

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しています。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	85,306	-	811	811
	ユーロ	65,130	-	974	974
	カナダドル	1,006	-	23	23
	豪ドル	1,188	-	8	8
	買建				
	米ドル	1,376	-	22	22
	日本円	5,787	-	136	136
	タイバーツ	1,027	-	29	29
	通貨スワップ取引 受取米ドル・ 支払日本円	10,239	10,239	1,330	1,330
		合計	134,201	10,239	552

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、期末の時価は先物相場を使用しています。

通貨スワップ取引については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	固定受取・変動支払	28,698	25,752	524	524
	変動受取・固定支払	67,687	44,738	1,043	1,043
合計		96,385	70,491	1,567	1,567

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	固定受取・変動支払	20,698	19,206	262	262
	変動受取・固定支払	54,084	16,928	1,457	1,457
合計		74,782	36,135	1,719	1,719

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(3) その他

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	その他	150,775	91,865	2,009	2,009
合計		150,775	91,865	2,009	2,009

(注) 1 主として販売金融に関するデリバティブ取引です。

2 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積り、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定しています。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	その他	149,472	88,681	2,042	2,042
合計		149,472	88,681	2,042	2,042

(注) 1 主として販売金融に関するデリバティブ取引です。

2 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積り、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金基金制度、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を、国内連結子会社は、確定給付型の企業年金基金制度や退職一時金制度を設けています。また、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度や確定拠出型制度を設けています。

なお、当社は、平成27年7月に確定給付企業年金基金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しました。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	187,795	164,172
会計方針の変更による累積的影響額	1,579	-
会計方針の変更を反映した期首残高	186,216	164,172
勤務費用	6,717	6,131
利息費用	3,203	3,153
数理計算上の差異の発生額	4,111	2,707
退職給付の支払額	9,152	9,304
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	14,873	-
その他	3,828	1,462
退職給付債務の期末残高	164,172	165,397

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を採用しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	126,021	109,111
期待運用収益	2,989	2,255
数理計算上の差異の発生額	2,667	2,162
事業主からの拠出額	5,381	4,853
退職給付の支払額	6,548	6,499
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	14,981	-
その他	1,083	1,843
年金資産の期末残高	109,111	110,040

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を採用しています。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	118,768	116,260
年金資産	109,111	110,040
	9,656	6,219
非積立型制度の退職給付債務	45,404	49,137
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55,060	55,356
退職給付に係る負債	55,215	55,404
退職給付に係る資産	154	48
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55,060	55,356

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	6,668	6,080
利息費用	3,203	3,153
期待運用収益	2,989	2,255
数理計算上の差異の費用処理額	1,936	2,286
過去勤務費用の費用処理額	130	632
その他	117	128
確定給付制度に係る退職給付費用	8,832	9,769
確定拠出年金制度への移行に伴う損失 (注) 1	353	-

(注) 1 特別損失に計上しています。

2 一部の連結子会社は、簡便法を採用しています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
過去勤務費用	53	260
数理計算上の差異	4,944	1,876
合計	4,998	1,615

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識過去勤務費用	1,032	1,293
未認識数理計算上の差異	9,097	7,220
合計	10,129	8,514

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
債券	49.6	52.1
株式	22.7	22.7
保険資産(一般勘定)	21.3	21.5
現金及び預金	5.1	2.0
その他	1.3	1.7
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
割引率	主として1.3%	主として0.9%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.0%
予想昇給率	主として2.1%	主として2.1%

(9) その他の退職給付に関する事項

前連結会計年度における企業年金基金制度の確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりです。

(単位：百万円)

退職給付債務の減少	14,873
年金資産の減少	14,981
未認識数理計算上の差異	288
未認識過去勤務費用	43
合計	353

また、確定拠出年金制度への資産移換額は14,981百万円であり、前連結会計年度に全額移換しています。

3 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,815百万円、当連結会計年度2,241百万円でした。

(ストック・オプション等関係)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
新株予約権戻入益	1	4

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員 17名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 56,500株
付与日	平成22年 6月15日
権利確定条件 (注) 2	付与日(平成22年 6月15日)が 属する任期を満了すること。
対象勤務期間	権利確定条件と同一の期間
権利行使期間	平成24年 6月15日から 平成28年 6月14日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しています。

2 権利行使の主な条件は次のとおりです。

- (1) 「新株予約権割当契約」に定める事由により、当社の取締役、執行役員の地位を失った場合には、新株予約権を行使することはできない。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
- (3) その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	平成22年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	25,000
権利確定	-
権利行使	16,000
失効	9,000
未行使残	-

単価情報

	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,396
行使時平均株価 (円)	1,795
公正な評価単価(付与日) (円)	465

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	77,368百万円	67,932百万円
減価償却超過額	14,040	13,061
退職給付に係る負債	13,039	12,121
未払金・未払費用	8,383	11,041
製品保証引当金	5,470	5,493
たな卸資産評価損	3,467	3,507
賞与引当金	2,986	2,973
貸倒引当金	2,824	2,338
有価証券評価損	1,167	1,761
その他	6,155	8,650
繰延税金資産小計	134,905	128,883
評価性引当額	89,520	80,500
繰延税金資産合計	45,384	48,382
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,595	11,044
減価償却費	4,756	5,052
圧縮記帳積立金	327	305
その他	3,094	4,294
繰延税金負債合計	17,774	20,696
繰延税金資産の純額	40,156	43,040
繰延税金負債の純額	12,546	15,354

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	34.8%	32.3%
(調整)		
連結子会社当期純損失	5.1	4.2
外国税額等	4.9	4.1
税率変更による影響	1.3	1.1
過年度法人税等	30.0	
試験研究費等税額控除		0.9
評価性引当額	18.4	2.0
未実現損益に係る税効果未認識	0.9	4.1
在外連結子会社の税率差異等	15.0	9.3
その他	0.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	25.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.2%、平成31年1月1日以降のものについては、30.0%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が492百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,081百万円、その他有価証券評価差額金が589百万円、それぞれ増加しています。

また、再評価に係る繰延税金負債は279百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づき、「二輪車」、「マリン」、「特機」、「産業用機械・ロボット」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりです。

報告セグメント	主要な製品
二輪車	二輪車、中間部品、海外生産用部品
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、プール、漁船・和船
特機	四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル、ゴルフカー、スノーモビル、発電機、除雪機、汎用エンジン
産業用機械・ロボット	サーフェスマウンター、産業用ロボット

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	二輪車	マリン	特機	産業用機械 ・ロボット	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,032,560	309,337	169,495	46,501	1,557,895	73,262	1,631,158	-	1,631,158
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	33,670	33,670	33,670	-
計	1,032,560	309,337	169,495	46,501	1,557,895	106,933	1,664,829	33,670	1,631,158
セグメント利益 (注)3	39,138	63,993	15,980	7,231	126,343	3,985	130,329	0	130,329
セグメント資産	775,274	238,115	180,309	29,671	1,223,371	81,864	1,305,236	-	1,305,236
その他の項目									
減価償却費 (注)4	30,853	6,108	5,424	446	42,832	1,380	44,213	-	44,213
持分法適用会社への 投資額	21,541	1,469	633	-	23,644	4,175	27,820	-	27,820
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37,666	10,817	9,848	1,817	60,149	3,915	64,064	-	64,064

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電動アシスト自転車、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、産業用無人ヘリコプター、電動車いすに係る事業を含んでいます。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 減価償却費は、のれんの償却額を含んでいません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	二輪車	マリン	特機	産業用機械 ・ロボット	計				
売上高									
外部顧客への売上高	930,112	297,216	152,310	46,871	1,426,511	76,322	1,502,834	-	1,502,834
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	32,688	32,688	32,688	-
計	930,112	297,216	152,310	46,871	1,426,511	109,011	1,535,522	32,688	1,502,834
セグメント利益 (注)3	35,962	55,398	4,510	7,536	103,407	5,187	108,594	0	108,594
セグメント資産	761,900	236,717	189,178	37,420	1,225,215	93,560	1,318,776	-	1,318,776
その他の項目									
減価償却費 (注)4	27,132	6,690	5,837	466	40,127	2,094	42,221	-	42,221
持分法適用会社への 投資額	21,465	1,643	253	-	23,361	3,915	27,277	-	27,277
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,004	9,447	7,085	8,419	56,956	4,374	61,330	-	61,330

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電動アシスト自転車、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、産業用無人ヘリコプター、電動車いすに係る事業を含んでいます。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 減価償却費は、のれんの償却額を含んでいません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来、「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上していた販売金融関係の収益及び費用を「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上することに変更しました。

この変更は、米国、カナダ金融子会社設立などによるファイナンス事業への本格的な取り組みの開始や、既存事業を支援する金融ビジネス拡大方針など、当社グループにおけるファイナンス事業の重要性が増していることから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものです。

この変更に伴い、「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上された販売金融関係の収益及び費用をそれぞれ、各報告セグメントに直課しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の方法に基づき作成しています。

【関連情報】

前ページ「(セグメント情報等)4 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、前連結会計年度の地域ごとの情報は、変更後の方法に基づき作成しています。

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	アジア		その他	合計
	うち米国	うちインドネシア					
166,017	372,703	337,423	202,593	677,546	243,987	212,298	1,631,158

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア		その他	合計	
			うちインドネシア	うちインド			
139,151	33,134	13,792	136,100	42,092	35,759	18,896	341,075

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	アジア		その他	合計
	うち米国	うちインドネシア					
164,233	336,462	303,263	198,915	626,745	194,919	176,477	1,502,834

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア		その他	合計	
			うちインドネシア	うちインド			
152,882	33,446	13,255	130,906	41,888	34,738	20,176	350,668

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	二輪車	マリン	特機	産業用機械・ロボット	計			
減損損失	-	315	-	-	315	-	-	315

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	二輪車	マリン	特機	産業用機械・ロボット	計			
減損損失	207	1,065	-	158	1,431	-	-	1,431

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,405円35銭	1,529円53銭
1株当たり当期純利益金額	171円89銭	180円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	171円88銭	180円83銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	531,700	575,404
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	40,922	41,238
(うち新株予約権)	(11)	(-)
(うち非支配株主持分)	(40,910)	(41,238)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	490,778	534,166
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	349,221,663	349,235,122

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	60,023	63,153
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	60,023	63,153
普通株式の期中平均株式数(株)	349,205,722	349,230,121
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	22,715	2,998
(うち新株予約権)	(22,715)	(2,998)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	220,692	128,517	2.05	
ノンリコース短期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	32,114	49,160	3.08	
1年以内に返済予定のノンリコース長期借入金	7,046	4,743	4.49	
1年以内に返済予定のリース債務	149	65	2.92	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	136,015	136,822	1.71	平成30年～平成33年
ノンリコース長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,279	45,138	2.02	平成30年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	250	313	1.86	平成30年～平成34年
合計	410,548	364,760		

(注) 1 平均利率は各通貨別の借入金期末残高の加重平均年利率を記載しています。

2 長期借入金、ノンリコース長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	45,847	64,955	10,171	15,848
ノンリコース長期借入金	5,265	37,558	1,663	651
リース債務	209	64	22	15

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	382,900	778,338	1,132,785	1,502,834
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	27,946	54,243	76,331	99,730
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	20,749	32,429	48,233	63,153
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	59.42	92.86	138.11	180.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	59.42	33.44	45.25	42.72

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,107	21,837
受取手形	4 4,185	4 3,725
売掛金	1 103,665	1 101,120
商品及び製品	33,543	33,661
仕掛品	20,730	20,431
原材料及び貯蔵品	15,299	16,290
前払費用	1 2,734	1 1,984
繰延税金資産	10,337	10,293
その他	1 29,405	1 19,969
貸倒引当金	6,023	1,131
流動資産合計	224,986	228,182
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,682	34,930
構築物	5,016	5,680
機械及び装置	18,114	19,652
船舶	155	205
車両運搬具	790	793
工具、器具及び備品	8,631	10,140
土地	49,517	50,665
建設仮勘定	7,803	16,134
有形固定資産合計	125,711	138,203
無形固定資産		
借地権	509	509
その他	173	175
無形固定資産合計	683	684
投資その他の資産		
投資有価証券	54,946	60,054
関係会社株式	2 140,611	2 140,186
出資金	3	3
関係会社出資金	6,899	14,991
長期貸付金	1 9,433	1 15,629
その他	1 724	1 678
貸倒引当金	1,288	3,436
投資その他の資産合計	211,330	228,107
固定資産合計	337,724	366,995
資産合計	562,711	595,177

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 4 3,429	1, 4 4,136
電子記録債務	4 29,020	1, 4 27,522
買掛金	1 35,332	1 35,816
短期借入金	1 39,967	1 7,195
1年内返済予定の長期借入金	10,000	20,000
リース債務	1 67	1 45
未払金	1 20,172	1 25,707
未払費用	1 4,648	1 4,695
未払法人税等	-	624
前受金	1 3,171	1 2,455
預り金	2,888	3,069
賞与引当金	5,235	5,455
製品保証引当金	11,632	13,843
その他	768	1,738
流動負債合計	166,334	152,306
固定負債		
長期借入金	65,000	81,649
リース債務	1 862	1 816
繰延税金負債	5,551	7,186
再評価に係る繰延税金負債	5,521	5,241
退職給付引当金	24,276	22,663
製造物賠償責任引当金	384	694
投資損失引当金	-	636
その他	1,347	1,312
固定負債合計	102,943	120,201
負債合計	269,278	272,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,782	85,797
資本剰余金		
資本準備金	74,057	74,072
その他資本剰余金	640	640
資本剰余金合計	74,698	74,713
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	348	352
繰越利益剰余金	97,848	121,781
利益剰余金合計	98,196	122,134
自己株式	660	663
株主資本合計	258,017	281,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,913	28,918
土地再評価差額金	11,490	11,769
評価・換算差額等合計	35,404	40,688
新株予約権	11	-
純資産合計	293,432	322,670
負債純資産合計	562,711	595,177

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日)	(自 至	平成28年1月1日 平成28年12月31日)
売上高	1	658,971	1	615,101
売上原価	1	543,125	1	509,950
売上総利益		115,846		105,151
販売費及び一般管理費	2	80,702	2	79,745
営業利益		35,143		25,405
営業外収益				
受取利息	1	457	1	542
受取配当金	1	29,753	1	28,790
その他	1	1,218	1	2,814
営業外収益合計		31,429		32,147
営業外費用				
支払利息	1	558	1	425
寄付金		211		219
為替差損		704		4,866
投資有価証券評価損		-		1,665
関係会社株式評価損		1,175		513
関係会社出資金評価損	3	14,572		-
その他	1	630	1	858
営業外費用合計		17,853		8,548
経常利益		48,720		49,004
特別利益				
固定資産売却益		31		73
新株予約権戻入益		1		4
特別利益合計		32		77
特別損失				
固定資産売却損		77		18
固定資産処分損		550		367
減損損失		315		1,224
移転価格税制調整金	4	35,093		-
退職給付制度改定損	5	353		-
特別損失合計		36,391		1,609
税引前当期純利益		12,361		47,472
法人税、住民税及び事業税		4,810		5,145
法人税等調整額		14,409		226
法人税等合計		9,599		5,372
当期純利益		21,960		42,100

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金					
					圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	85,739	74,014	640	74,655	334	91,416	91,751	651	251,495	
会計方針の変更による 累積的影響額						1,073	1,073		1,073	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	85,739	74,014	640	74,655	334	92,489	92,824	651	252,568	
当期変動額										
新株の発行	42	42		42					85	
圧縮記帳積立金の積立					16	16	0		0	
圧縮記帳積立金の取崩					3	3	0		0	
土地再評価差額金の取崩						0	0		0	
剰余金の配当						16,588	16,588		16,588	
当期純利益						21,960	21,960		21,960	
自己株式の取得								9	9	
自己株式の処分			0	0				0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	42	42	0	42	13	5,359	5,372	9	5,449	
当期末残高	85,782	74,057	640	74,698	348	97,848	98,196	660	258,017	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	14,983	10,931	25,915	33	277,443
会計方針の変更による 累積的影響額					1,073
会計方針の変更を反映した 当期首残高	14,983	10,931	25,915	33	278,516
当期変動額					
新株の発行					85
圧縮記帳積立金の積立					0
圧縮記帳積立金の取崩					0
土地再評価差額金の取崩					0
剰余金の配当					16,588
当期純利益					21,960
自己株式の取得					9
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8,929	558	9,488	21	9,467
当期変動額合計	8,929	558	9,488	21	14,915
当期末残高	23,913	11,490	35,404	11	293,432

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	85,782	74,057	640	74,698	348	97,848	98,196	660	258,017
会計方針の変更による 累積的影響額									
会計方針の変更を反映した 当期首残高	85,782	74,057	640	74,698	348	97,848	98,196	660	258,017
当期変動額									
新株の発行	14	14		14					29
圧縮記帳積立金の積立					7	7	0		0
圧縮記帳積立金の取崩					3	3	0		0
土地再評価差額金の取崩						0	0		0
剰余金の配当						18,162	18,162		18,162
当期純利益						42,100	42,100		42,100
自己株式の取得								3	3
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	14	14	0	14	4	23,933	23,938	3	23,964
当期末残高	85,797	74,072	640	74,713	352	121,781	122,134	663	281,981

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	23,913	11,490	35,404	11	293,432
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,913	11,490	35,404	11	293,432
当期変動額					
新株の発行					29
圧縮記帳積立金の積立					0
圧縮記帳積立金の取崩					0
土地再評価差額金の取崩					0
剰余金の配当					18,162
当期純利益					42,100
自己株式の取得					3
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,005	279	5,284	11	5,273
当期変動額合計	5,005	279	5,284	11	29,237
当期末残高	28,918	11,769	40,688	-	322,670

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品及び仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務取締役に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 製品保証引当金

販売済製品の保証期間中のアフターサービス費用、その他販売済製品の品質問題に対処する費用に充てるため、発生額を個別に見積ることができる費用については当該費用を、その他については保証期間に基づいて売上高に経験率(アフターサービス費用/売上高)を乗じて計算した額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上事業年度から費用処理しています。

(5) 製造物賠償責任引当金

製造物賠償責任保険で補填されない損害賠償金の支払に備えるため、過去の実績を基礎に支払見積額を計上しています。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	109,605百万円	97,873百万円
長期金銭債権	9,472	15,143
短期金銭債務	26,593	26,013
長期金銭債務	862	816

2 担保資産

関係会社の金融機関借入金に対して下記の資産を担保に供しています。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
関係会社株式	22百万円	22百万円

3 保証債務

下記の関係会社の金融機関借入金に対して保証等を行っています。

	前事業年度 (平成27年12月31日)		当事業年度 (平成28年12月31日)
India Yamaha Motor Pvt. Ltd.	12,450百万円	India Yamaha Motor Pvt. Ltd.	11,849百万円
PT. Bussan Auto Finance	11,584	PT. Bussan Auto Finance	8,376
Yamaha Motor Pakistan Pvt. Ltd.	577	Yamaha Motor Pakistan Pvt. Ltd.	3,673
KYB Motorcycle Suspension India Pvt. Ltd.	275	KYB Motorcycle Suspension India Pvt. Ltd.	265
Yamaha Motor Argentina S.A.	273	あまがさき健康の森株式会社	151
あまがさき健康の森株式会社	175	Yamaha Motor Argentina S.A.	135
計	25,337	計	24,452

上記の金額には保証類似行為によるものが前事業年度175百万円、当事業年度151百万円含まれています。

4 期末日満期手形及び電子記録債務の会計処理は、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしています。

なお、事業年度末日が金融機関の休業日であるため次の事業年度末日満期手形及び電子記録債務が期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	564百万円	645百万円
支払手形	144	127
電子記録債務	264	611

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	476,836百万円	448,896百万円
仕入高	154,806	180,612
営業取引以外の収入	29,682	28,747
営業取引以外の支出	239	113

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約53%、当事業年度約43%です。
 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
製品保証引当金繰入額	6,485百万円	11,718百万円
製造物賠償責任引当金繰入額	-	310
給料・賃金・手当	17,041	16,447
賞与引当金繰入額	1,063	1,105
退職給付費用	1,314	1,513
減価償却費	1,351	1,446
業務委託料	13,110	14,299
研究開発費	10,826	13,495

- 3 関係会社出資金評価損は、子会社出資金に係る評価損です。
- 4 移転価格税制調整金は、移転価格税制に伴い当社が米国子会社に支払った調整金です。
- 5 退職給付制度改定損は、当社における確定給付企業年金制度の確定拠出年金制度への一部移行に伴う改定損です。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式125,513百万円、関連会社株式14,673百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式126,096百万円、関連会社株式14,514百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	45,395百万円	37,373百万円
有価証券評価損	29,381	28,397
減価償却超過額	13,190	11,987
退職給付引当金	7,712	6,810
製品保証引当金	3,716	4,176
貸倒引当金	2,316	1,372
その他	5,599	5,945
繰延税金資産小計	107,312	96,063
評価性引当額	92,537	81,642
繰延税金資産合計	14,775	14,420
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,584	11,035
圧縮記帳積立金	295	274
その他	110	2
繰延税金負債合計	9,990	11,312
繰延税金資産の純額	4,785	3,107

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	34.8%	32.3%
(調整)		
外国税額等	36.4	4.7
税率変更による影響	11.9	2.2
特定外国子会社等合算所得	2.3	0.9
交際費等永久に損金算入されない項目	1.4	0.5
試験研究費等税額控除	-	1.6
評価性引当額	21.1	8.2
受取配当金等永久に益金算入されない項目	186.5	18.4
その他	0.9	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.7	11.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.2%、平成31年1月1日以降のものについては、30.0%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が446百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,035百万円、その他有価証券評価差額金が588百万円、それぞれ増加しています。

また、再評価に係る繰延税金負債は279百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	117,905	3,015	4,969 (1,180)	2,508	115,951	81,021
	構築物	21,124	1,206	568 (20)	459	21,763	16,082
	機械及び装置	136,370	5,733	3,688 (20)	4,128	138,415	118,762
	船舶	706	126	28	74	804	599
	車両運搬具	2,140	350	201	311	2,288	1,494
	工具、器具及び備品	89,115	6,018	5,125 (2)	4,468	90,007	79,867
	土地	49,517 [17,011]	1,729	581 [0]	-	50,665 [17,011]	-
	建設仮勘定	7,803	24,810	16,478	-	16,134	-
	計	424,682	42,990	31,642 (1,224)	11,951	436,031	297,827
無形固定資産	借地権	509	-	-	-	509	-
	その他	1,588	11	13	9	1,586	1,411
	計	2,098	11	13	9	2,095	1,411

(注) 1 当期首残高及び当期末残高は取得価額により記載しています。

2 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

3 当期増加額のうち主要なものは次のとおりです。

機械及び装置 本社及び磐田本社工場 2,939百万円

工具、器具及び備品 本社及び磐田本社工場 2,214百万円

4 当期減少額のうち主要なものは次のとおりです。

工具、器具及び備品 本社及び磐田本社工場 2,938百万円

5 土地の当期首残高、当期減少額及び当期末残高の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額です。なお、当期減少額は売却によるものです。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7,312	3,247	5,991	4,568
賞与引当金	5,235	5,455	5,235	5,455
製品保証引当金	11,632	11,718	9,507	13,843
製造物賠償責任引当金	384	310	0	694
投資損失引当金	-	636	-	636

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL https://global.yamaha-motor.com/jp/ir/stock/public-notice/
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 基準日：12月31日 対象株主 毎年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有株主 優待内容 保有株式数・保有期間によりポイントを進呈し、ポイント数に応じて優待品の中から選択 優待品一例 ・当社およびグループ会社所在地名産品 ・ジュビロ磐田 Jリーグ観戦ペアチケット ・ヤマハ発動機ジュビロ ラグビー観戦ペアチケット ・当社関連施設利用割引券 ・社会貢献基金への寄付等 (2) 基準日：6月30日 対象株主 毎年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された10単元(1,000株)以上保有の株主(希望者のみ) 優待内容 翌年の当社カレンダー(レーシング・マリンのいずれかを選択)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第81期)(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)平成28年3月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書並びに確認書

平成28年5月12日関東財務局長に提出

事業年度(第81期)(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書です。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月28日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

(第82期第1四半期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)平成28年5月12日関東財務局長に提出

(第82期第2四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月5日関東財務局長に提出

(第82期第3四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月4日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成28年3月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月24日

ヤマハ発動機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	滝	口	隆	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	相	澤	範	忠
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	榎	本	征	範

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ発動機株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマハ発動機株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤマハ発動機株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ヤマハ発動機株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月24日

ヤマハ発動機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	滝	口	隆	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	相	澤	範	忠
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	榎	本	征	範

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ発動機株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマハ発動機株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。